



特集

海事広報・海事教育の効き目

特別企画

海事産業で導入が進むAI技術 —課題克服の切り札になるか—

業界ウォッチ

Q&Aで読む シップブローカーの基礎知識



ONE

OCEAN NETWORK EXPRESS

“AS ONE, WE CAN.”

運んでいるのは、ひとり一人の毎日。

OCEAN NETWORK EXPRESS (JAPAN) LTD.

<https://jp.one-line.com>



ONE

OCEAN NETWORK EXPRESS



Cover
©ニングル / PIXTA

特集

27 海事広報・海事教育の効き目

インタビュー

28 知ってもらう機会さえ作れば 海運の重要性は間違いなく伝わる

一般社団法人日本船主協会 企画部広報室 大森 一司氏、齋藤 寛子氏

32 出前講座や進水式の現場で 子どもたちの意識の変化を実感

一般社団法人日本中小型造船工業会
業務部・企画調査室 中根 巳生男氏、業務部・総務部 内山 沙也加氏

36 海事産業の認知度が高まれば 授業でも取り扱いやすくなる

浦和大学 社会学部 現代社会学科 特任教授 安原 輝彦氏

若手社員に聞いてみた。海事産業との出会い、その魅力

40 ありのままの船の魅力を伝えたい

日本郵船株式会社 広報グループ 報道チーム 二等航海士 色川 諒太郎さん

42 船員の魅力は日々のワクワク感

株式会社商船三井 人事部 海上人事チーム リードスタッフ 二等航海士 中尾 友海さん

44 OB訪問で強い憧れを抱き海運業へ

川崎汽船株式会社 人事グループ 採用育成チーム 田山 華江さん

46 造船の規模感や社会的意義に感銘

三菱造船株式会社 造船設計部 多川 青さん、船舶技術部 岩木 聡汰さん

WORLD MARINE グループ



— 船舶管理・内外船員の紹介 —
ワールドマリン株式会社
WORLD MARINE CO., LTD.

〒108-0073 東京都港区三田3-13-16 三田43MTビル7階
E-mail: bussdept@worldm.co.jp
URL: https://www.worldm.co.jp/



— 海運業(船舶貸渡) —
千葉商船株式会社
CHIBA SHIPPING CO., LTD.

〒108-0073 東京都港区三田3-13-16 三田43MTビル7階
E-mail: business@chibaship.co.jp
URL: https://www.chibaship.co.jp/



世界の海を測る 気象観測装置のプロフェッショナル

aneos

アネオス

風向風速計自動切替器 SS10型

船体構造の影響で、風の乱流が起こる場合・・・
2箇所に取り付けられた風向風速発信器の風速値を比較し、
観測に最適な発信器の信号を自動的に選択する事が可能です。

- Auto Select**
2台自動切り換え
(マニュアル設定も可能)
- W150 H100 D111mm**
コンパクト設計で
容易に組込み可能
- LED**
暗所でも見やすい
LED表示
(調光機能付)
- For backup**
機器の故障の備えにも
- ANEOS compatible**
ANEOS製
アナログ風向風速計と
組合せできる



Webサーバー内蔵 データロガー WU101M型

風向風速データをWeb化！船内LAN経由で、どこからでもリアルタイムに
閲覧することができます。計測したデータは内部メモリにも保存され、
バックアップとして使用できます。また、風速警報機能も搭載しています。

- Cyber Resilience**
サイバーレジリエンス対応
デジタル攻撃から
システムを守ります
- Web Server**
Webサーバー機能搭載
PCブラウザから閲覧可能
- 真風向風速
相対風向風速
表示対応**
- LAN**
船内LAN対応
- NMEA 0183**
NMEA 0183対応



ANEOS株式会社

営業本部 〒152-0001 目黒区中央町1-5-12 TEL 03-5768-8251(代) FAX 03-5768-8261
 東北営業所 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-9-11 TEL 022-227-7805(代) FAX 022-264-4145
 関西営業所 〒532-0012 大阪市淀川区木川東3-5-21 TEL 06-6309-8251(代) FAX 06-6309-8268
 九州営業所 〒814-0012 福岡市早良区昭代1-18-8 TEL 092-833-3311(代) FAX 092-833-3310



www.aneos.co.jp

特別企画

**58 海事産業で導入が進むAI技術
—課題克服の切り札になるか—**

グラビア

**10 バリシップ2025 過去最大規模で開催
環境対応や自動運航技術に注目集まる**

グラビア

**18 新造VLGCの命名式を実施
LPGと重油の両燃料に対応**
Kumiai Navigation

業界ウォッチ

**48 どんな仕事?どんな業界?誰がなる?どう稼ぐ?
Q&Aで読む
シップブローカーの基礎知識**

シリーズ etc.

- | | |
|---|----------------------------|
| 5 旅と船 第16回 日本発着最大のクルーズ客船 MSCベリッシマ | 66 ブローカーの窓から |
| 7 竣工船フラッシュ | 68 NEWS Pick Up |
| 21 CLOSE UP ジャパンハイドロ、BeHydro、ダイハツインフィニアース、 ミズノマリン | 70 造船ニュース |
| 54 せんきょう(日本船主協会) | 72 内航ニュース |
| 64 研修講座・セミナーのご案内 | 95 LOOK BACK KAIJUN |
| | 96 スタッフ通信 |

一隻の船舶、無数の使命

- 不定期船
- 国際複合一貫輸送
- 在来船
- 船舶代理店

天洋汽船株式会社
TENYO KISEN CO., LTD.

TEL: 03-3526-4228
www.tenyokisen.co.jp
E-mail: tenyokisen@tenyokisen.co.jp
〒101-0047 東京都千代田区内神田3丁目
22番7号JS神田多一ビル8階

私たちは 海の総合コンサルタントです。



当社操船シミュレータ

事業内容 (一部)

1 海事コンサルティング

- 航行安全対策 ●港湾計画 ●船舶航行実態調査

2 船舶運航コンサルティング

- 船舶検船 ●安全監督 ●建造監督 ●保守管理

3 海外造船海運コンサルティング

- 造船事業計画支援 ●造船施設建設支援
●海運事業計画 ●シブプリサイクル計画

4 船員サポート

- 船員支援 ●船員エスコート ●船員派遣
●国際船員支援

5 海事教育訓練

- シミュレータによる操船訓練 ●BRM講習
●PEC講習 ●ECDISTレーニング

6 システム販売、他

- 操船シミュレータ ●離着桟橋支援システム
●大型三次元振動台による振動試験

7 潜水事業

- 船体水中検査 ●船体水中クリーニング
●プロペラ研磨 ●船体ダメージ補修・その他

 株式会社 日本海洋科学
Japan Marine Science Inc.

www.jms-inc.jp

旅と船

絵・文 PUNIP cruises / 中村辰美



第16回 日本発着最大のクルーズ客船 MSCベリッシマ

外国の客船でありながら日本の港から乗客を乗せ、日本各地をまわる(と言っても法律上最低1カ所は外国に立ち寄るが)クルーズ客船は50年以上前のイギリスの1万トンにも満たない小型のクルーズ客船に端を発し、その後しばらく途絶えがちとなったが、やがて20年ほど前に7万トンクラスの客船で本格的に復活した。

以来、コロナ禍で休止状態の期間はあったものの、数多くの外国船籍の客船が日本を基点にして、日本人もターゲットの一部としてクルーズを実施するようになっていく。

そのサイズはどんどんと大型化しており、昨年ついに17万トンを超える「MSCベリッシマ」が日本市場に登場することとなった。

私がこの船に乗ったのは昨年暮れ、那覇を出て石垣島～台湾の基隆～宮古島と廻って那覇に戻る4泊5日という短い自主クルーズで、基隆発着で宮古島～那覇～石垣島と廻るクルーズも兼ねているため乗客の半分以上は台湾人で占めていた。

クルーズ客船のカテゴリーとしてはカジュアルクラスという最も廉価で庶民的なタイプの船だけにまあその乗客の多いことに驚かされた。最大旅客定員が5700人近いこともあってどこに行っても人、人、人…また船体中央を貫く100m近い2層ぶち抜き

のエンターテインメントにはいつも人が溢れかえっていた。

ただ、部屋はほかのクルーズ客船と比べて決して狭いことは無く、船内12カ所もあるレストランの食事也十分美味しく、エンターテインメントも充実している(らしい…私は全く興味が無いので参加していないのでわからないが)。そしてなんといってもその価格の安さで乗る価値は十分にあると感じた。

この船の場合、こういったMSCクルーズによる自主クルーズの日本発着クルーズのほかにも、よく知られているのは某大手通販会社の全船チャーターによるものだ。

その大々的なTVCMで通販好きの熟年層を取り込み、18歳未満無料という特典でいままでもクルーズに縁の無かった若い家族連れをもクルーズに誘い出すことができ、クルーズという旅行形態を世間に浸透させてきた功績は大きいと思う。と言ってもまだまだマイナーな旅行ジャンルだが…。

こういった船がもっと多く現れ、我が国もいつか海外のように全ての年齢層が気楽にクルーズを楽しめ、旅行の形態として船旅がごく普通のものとなる時代が来ることを願いたい。

1957年東京生まれ。船専門のイラストレーター・画家。パッケージデザインや出版物の装幀などを数多く手掛ける。著書に「船体解剖図」、「船体解剖図 NEO」(イカロス出版)。



Sustainability at Your Service

*navigate to net-zero
with our innovation team*

総トン数で世界首位を誇る リベリア船籍

LISCR JAPAN KK / 03 5419 7001 / info@liscr-japan.com

www.liscr.com (EN) / www.liscr-j.com (JP)



竣工船フラッシュ

最近の竣工船はウェブサイトでもご覧いただけます。 <https://www.jseinc.org>



YAMI BENEFIT (リベリア籍)

- ばら積運搬船
- 36,140総トン
- 63,697重量トン
- 主機関：日立-MAN B&W 6S50ME-C9.7-HPSCR
- 全長199.9m、幅32.24m、深さ19.3m
- 船級：NK
- (株)新笠戸ドック、4月30日竣工

SG SUNRISE (日本籍)

- 船主：日本郵船株式会社
- ばら積運搬船
- 112,097総トン
- 211,474重量トン
- 主機関：MAN B&W 6G70ME-C10.5-GI-EGRBP
- 全長299.92m、幅50.00m、喫水18.60m
- 船級：NK
- (株)名村造船所 伊万里事業所、3月25日竣工



AESOP (バハマ籍)

- 船主：AMBROISIE SHIPPING LTD
- タンカー
- 83,175総トン
- 158,954重量トン
- 主機関：三井-MAN B&W 7S60ME-C10.6-EGRBP
- 全長274.30m、幅48.00m、深さ23.15m
- 速力：14.5ノット
- 船級：NK
- ジャパン マリンユナイテッド(株)津事業所、4月4日竣工

VERDE HERALDO (リベリア籍)

- 船主：ERICA NAVIGATION S.A.
- ばら積運搬船
- 110,708総トン
- 210,321重量トン
- 主機関：三井-MAN B&W 7S60ME-C10.5-GI-HPSCR
- 全長299.99m、幅50m、深さ25m
- 船級：NK
- 今治造船(株)西条工場、4月18日竣工



物流業界の羅針盤

技術と信頼の NKKK

Since 1913 for 100 years and Beyond

今までも、これからも
"信頼のブランドNKKK"であり続けます。

NKKKは2025年、創立112年を迎えました。
これもひとえにみなさまのご理解とご支援の賜物であり、
心より感謝申し上げます。



一般社団法人
日本海事検定協会 **NKKK**

日本海事検定キューエイ株式会社
日本海事検定グローバルサポート株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀1丁目9番7号
TEL 03-3552-1241 FAX 03-3552-1260
<https://www.nkkk.or.jp>

<https://www.nkkkqa.co.jp>
<https://www.nkkkgs.co.jp>

一隻の船舶、無数の使命



- 不定期船
- 在来船
- 国際複合一貫輸送
- 船舶代理店
- 中古船売買
- 予備品調達



天洋汽船株式会社
TENYO KISEN CO., LTD.

〒101-0047 東京都千代田区内神田3丁目22番7号JS神田多一ビル8階
TEL: 03-3526-4228
E-mail: tenyokisen@tenyokisen.co.jp
www.tenyokisen.co.jp



バリシップ 2025 380社が出展 過去最大規模で開催 環境対応や自動運航技術に注目集まる

西日本最大の国際海事展「バリシップ2025」(主催：インフォーママーケットジャパン、特別後援：今治市、今治市海事都市交流委員会)が5月22～24日、愛媛県今治市で開かれた。隔年開催イベントとして2009年に始まり、9回目の今回は24カ国から約380社が出展して過去最大規模となった。来場者は3日間で1万8000人を超え、環境対応や最新技術に関するセミナー、商談が活発に行われた。最終日は一般公開され、会場だけでなく市内の造船所などにも多くの人が訪れた。

22日の開会式ではインフォーママーケットジャパンのクリストファー・イブ社長が「日本最大の海事都市である今治で、今後のトレンドやマーケットの動きを目で見て耳で聞いてほしい」とあいさつした。徳永繁樹・今治市長は「合併から20年を迎え、日本最大の海事都市であることを体感してほしい」と述べた。

今回のテーマは「今治で未来と出会う」。出展企

業はブースやセミナーで、新燃料や環境対応などに関する最新の技術と知見を発表した。特に自動運航に関連する展示は注目を集め、他船との衝突リスクを把握し、安全な航路を自動で計画するシステムには多くの来場者が関心を寄せていた。

今治国際ホテルではフォーラムも開かれた。日本郵船の長澤仁志会長が講演し、日本の海運業の変遷を振り返るとともに、取り巻く事業環境や課題を説明した。海事産業は成長産業かつ、資源が乏しい島国の安全保障を支える重要な役割を担っていると、「強靱なサプライチェーンを構築して魅力ある産業として次世代に残す責任がある」と語った。

造船会社の代表らによるパネルディスカッションでは、米国トランプ大統領の政策が各国の海運業に影響を与えていることが話題に上った。名村造船所の名村建介社長は、米国政府の造船業復興に向けた動きに対し「同盟国として米軍艦船の修繕機能をどう果たすかが問われている」と見解を示した。



- 1 多くの来場者でにぎわった各社のブースが並ぶ会場
- 2 造船会社の代表者らが参加したパネルディスカッションでは米国の海事政策や次世代燃料船に関する議論が交わされた
- 3 日本郵船の長澤仁志会長による基調講演
- 4 今治港では日本初の水素燃料旅客船「HANARIA」の見学会が行われた



We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。
だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。
このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。



北海道 ⇄ 東京

日本縦断

東京 ⇄ 九州



～日本を1つに結ぶ日本通運の内航定期船～



日本通運株式会社



楽しい海を描きましょう。

人も自然も輝き続ける、明日のためにできること。
ヤンマーは環境との調和を大切に
進化を重ねる信頼のエンジンテクノロジーで、
長い航海の安心・快適と明るい未来に貢献します。



国民の祝日「海の日」



RORO船「神珠丸」

栗林商船株式会社

● 本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル3F) TEL 03-5203-7981 ● 釧路支社、苫小牧支社、室蘭支店、仙台営業所

国民の祝日「海の日」

フネ×ヒトのチカラで、 日本の未来を明るくデザインする

RORO船「まりも」

近海郵船株式会社

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9 野村不動産芝大門ビル7階
TEL. 03(5405)8300 FAX. 03(5405)8289

| | | | |
|-------|------------------|--------------|------------------|
| 東京営業部 | TEL.03(5405)8290 | 大阪支店 | TEL.06(6223)3666 |
| 仙台営業所 | TEL.022(786)1890 | 常陸那珂営業所 | TEL.029(264)2700 |
| 敦賀営業所 | TEL.0770(20)4560 | 沖縄事務所 | TEL.098(917)5480 |
| 福岡営業所 | TEL.092(710)4401 | 近海郵船北海道(代理店) | TEL.0144(52)5730 |



ARE YOU FLYING THE FLAG?

- RATED AS A TOP FLAG STATE BY THE INTERNATIONAL CHAMBER OF SHIPPING
- WHITE-LIST, LOW-RISK STATUS ON PARIS AND TOKYO MOUS
- UNITED STATES COAST GUARD QUALSHIP 21



Today, you'll see the Red Ensign of the Cayman Islands on ships and yachts around the world.

Why? We offer vessel registration with a wide range of ownership structures, and with numerous registration options. All backed by modern and robust maritime legislation that allows flexibility and pragmatism without compromise. With representatives in all the main international shipping centres, you enjoy the highest standard of service, expertise and efficiency - whenever and wherever you need it.

Our services include:
Vessel Registration; Survey and Certification; Crew Compliance; Vessel Construction Supervision; and bespoke Maritime Consultancy Services.

cishipping.com

Cayman Islands • Australia • Brazil • China • France • Greece • Holland • Italy • Japan • New Zealand • Palma • Panama • Philippines • Singapore • Turkey • UK • USA.

TOUCH THE NEXT STANDARD

www.nautilight.jp



NAUTILIGHT
NAVI

NAUTILIGHT NAVI は LED 船灯の新しいブランドです。船舶がより高機能化し、安全への意識がより高まる中、法定船用品も時代に沿ったかたちに変わっていく必要があります。次世代標準を見据え、革新的なコンセプトのもとに開発された、NLLシリーズが新たな風を吹き込みます。2016年5月の発売以来、1000隻を超える船舶に納入させていただきました。

伊吹工業株式会社 〒535-0031 大阪府大阪市旭区高殿 1-7-28 Tel: 06-6922-5115 E-mail: ibukimk@ibukikogyo.co.jp
www.nautilight.jp



国民の祝日「海の日」

地球に優しい「船」という輸送手段。
わたしたちは、モーターシフトの
推進に取り組んでいます。
大切なあの人の笑顔を見たいから、
ずっと笑顔でいてほしいから、
運び続けていきます、
その先の未来へ

大切なあなたの笑顔のをせて
その先の未来へ運ぶ

K 川崎近海汽船株式会社
KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 Tel. 03-3592-5800 (代表) <https://www.kawakin.co.jp/>

国民の祝日「海の日」

おかげさまで50周年 **50** ANNIVERSARY
JMU GROUP

価値あるサービスを世界へ

IMCは、世界中のネットワークを活かし、
お客さまへソリューションを提案します。

株式会社 IMC

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目13番23号

Tel. 03-6722-6891

<https://www.jmuc.co.jp/imc/>



国内拠点

東京 名古屋 神戸 相生 広島

海外拠点

オランダ トルコ シンガポール ベトナム 中国

A4判に拡大して、見やすくなりました。

航海距離図表付 簡易版 内航距離表

港則法施行令所定の港湾に加え、
内航船舶(石油、鋼材、ケミカル等)が寄港する基本的な港湾
(一部中国、韓国、台湾等を含む)約600港を取録。
主要港からの距離一覧に加え、主要接続点(湾口、海峡他)からの
距離、航海距離チャートも取録しています。

初版をそのまま掲載しており、その後の変動については調査しておりません。
また、広告部分につきましては割愛いたしましたので、ご了承ください。

■お申し込み・お問い合わせ

一般社団法人 日本海運集会所 総務グループ
〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3F
TEL:03-5802-8361 FAX:03-5802-8371 E-Mail:order@jseinc.org



本体価格：4,400円(税込) 別途送料実費
(当所会員は商品代が10%割引となります)
編集・発行：一般社団法人 日本海運集会所
発行年月：1996年7月25日
再版：2013年10月15日
A4判 約330ページ

電動機、ディーゼルエンジンの保守点検・修理からITシステム構築まで
船舶のトータルエンジニアリング・カンパニー

TOWA
TECHNO
since 1947

電気設備
メンテナンス

Electric motor rewinding,
panel repair & fabrication

エンジン
メンテナンス

Prime mover diesel service & repair

船舶IT
システム

IT System



造船・船舶メンテナンスにおいて
世界が採用する“本物”の
レーザークリーニングシステム
を導入しています。

HIT THE SPOT WITH LIGHT
cleanLASER JAPAN

TOWA TECHNO

078-990-3335 towa-office@towatechno.com towatechno.com



towatechno.com

@towatechno



BGN向けとしては約3年ぶりのVLGC「CRYSTAL ODYSSEY」

Kumiai Navigation

新造VLGCの命名式を実施 LPGと重油の両燃料に対応

くみあい船舶の100%子会社でシンガポール船主のKumiai Navigationは6月10日、新造VLGC(大型LPG(液化石油ガス)運搬船)の命名式を川崎重工業坂出工場で執り行った。

命名式にはKumiai Navigationや大手LPGトレーダーであるBGNインターナショナル(BGN、本社：ドバイ)、川崎重工などから多くの関係者が出席した。式典ではKumiai Navigationの黒柳智丸マネージングダイレクターが新造VLGCを「CRYSTAL ODYSSEY」と命名した。続いて、用船者であるBGNの小池貴之LPGダイレクターが支綱を切断した。

BGN向けに投入するVLGCとして「CRYSTAL ODYSSEY」は「CRYSTAL OASIS」(2022年6月竣工)に続いて2隻目となる。今回の建造にあたっては日本政策投資銀行(DBJ)が融資を行った。

主機にはLPG燃料と重油燃料に対応した川崎重工のLPG二元燃料エンジンを採用した。LPG使用

時は重油に比べCO₂(二酸化炭素)やSO_x(硫黄酸化物)の排出量を大幅に削減できる。エンジンへのLPG供給は、カーゴタンクから上甲板にある燃料タンクなどを介して行う。なおカーゴタンクはLPGだけでなく、液化アンモニアも輸送できる仕様になっている。

また、推進に関連した省エネ付加物として川崎重工が開発した「RBS-F(Rudder Bulb System with Fins)」、「SDS-F(Semi Duct System with Contra Fins)」、「Energy Saving Fin」を装備している。これらの付加物でプロペラ周辺の水流をスムーズにすることで、推進効率を高める効果があるという。

命名式後の祝賀会では、黒柳氏が「『CRYSTAL ODYSSEY』は進歩や安全、グリーン・トランジション(脱炭素化への移行)における我々の取り組みの象徴だ」とあいさつした。同船は6月下旬の引き渡し後、BGN向けの輸送に投入される予定だ。



| 「CRYSTAL ODYSSEY」主要目 | | | |
|----------------------|-----------|------|-----------------------|
| 全長 | ：229.90m | 貨物容積 | ：87,099m ³ |
| 幅 | ：37.20m | 速力 | ：約17.0ノット |
| 深さ | ：21.90m | 乗組定員 | ：29人 |
| 総トン数 | ：49,561トン | | |



- 1 雨が降る中、命名式には多くの関係者が出席した
- 2,3 式典後、関係者は上甲板やブリッジなど船内を見学した
- 4 祝賀会で鏡開きを行う(左から)川崎重工・荻野剛正船舶海洋ディビジョン長、Kumiai Navigation・黒柳智丸マネージングダイレクター、BGN・小池貴之LPGダイレクター、DBJ・海崎正人企業融資第4部長



一隻入魂!

内航小型船(499GT)から外航船の建造を承ります。



佐々木造船株式会社

本社工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江65-1
 TEL 0846 (62) 0350 (代) FAX 0846 (62) 0713
 設計部 TEL 0846 (62) 0273 (代) FAX 0846 (62) 0714
 資材部 TEL 0846 (62) 1057 (代) FAX 0846 (62) 0712
 宇浜工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江5102-2
 TEL 0846 (62) 1215 (代)

[HP] <http://www.sasakizosen.com/> [E-mail] info@sasakizosen.com

新中期経営計画
FORWARD
2030 II

NSユニテッド海運株式会社

世界をつなぐ
使命

なみを超えろ。



檜垣造船株式会社



代表取締役社長 檜垣 宏彰

本社 〒799-2111 愛媛県今治市小浦町1丁目4番25号
 TEL 0898 (41) 9147
 東京事務所 〒104-0033 東京都中央区新川1丁目2番10号
 TEL 03 (3553) 8391
<https://www.higaki.co.jp/>

世界初のグリーン鋼材のみを使用した船舶



国民の祝日「海の日」

「エネルギー」の次へ、「運ぶ」の先へ、環境の未来へ、
先んじて挑み、社会を支えるエネルギーであり続ける。

UYENO



上野トランステック株式会社

本 社 東京本社
〒231-0023 横浜市中区山下町70-3 〒100-6007 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング7階
Tel. 045-671-7535 Fax. 045-671-1137 Tel. 03-6747-3173 Fax. 03-6748-7005

<https://www.uyeno-group.co.jp/>

国民の祝日「海の日」

安全の確保を最優先に、人々の想いを繋ぎ、より豊かな未来を築きます



since 1899

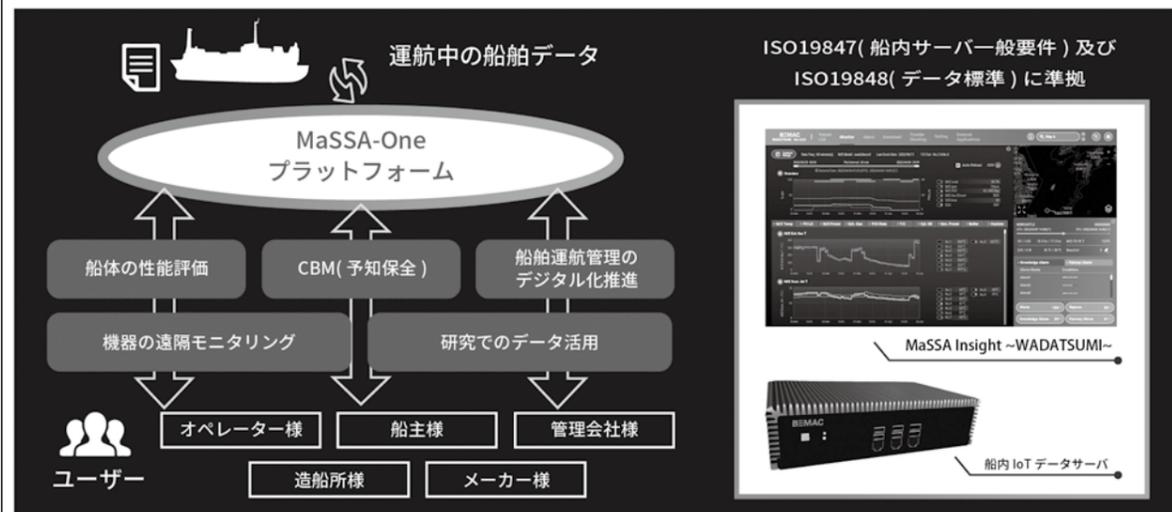
IINO LINES

 飯野海運株式会社

The Adventure to Our Sustainable Future

船舶支援ソリューション
MaSSA-One

MaSSA-One (マーサワン) は、船上における運航、荷役、防災などの
各種船舶機能情報を BEMAC IoT データサーバで収集し
トラブルの予兆検知・原因特定を行う船員サポートアプリケーション群で船舶を守ります



BEMAC 株式会社

E-Mail: sales@bemac-jp.com Web: <https://www.bemac-jp.com/>

今治本社・みらい工場
〒794-8582
愛媛県今治市野間甲105番地
TEL:0898-25-8282 FAX:0898-25-3777

東京本社・東京支社/東京データラボ
〒100-0006
東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー32階
TEL:03-6550-8211 FAX:03-6550-8212

博多営業所
〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
博多サンシティビル807
TEL:092-260-7775 FAX:092-260-7776

TOKO LINE
東興海運株式会社
TOKO KAIUN KAISHA, LTD.

□本社 HEAD OFFICE 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル TEL 078-331-1511
MEIKAI BLDG., 32, AKASHIMACHI, CHUO-KU, KOBE 650-0037 JAPAN
□東京事務所 TOKYO OFFICE 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル TEL 03-3281-6661
TOKO BLDG., 1-8-10, NIHONBASHI-MUROMACHI, CHUO-KU, TOKYO 103-0022 JAPAN

<https://www.tokoline.co.jp>


The Name to Trust

ゼロエミッションへの針路の描き方 ClassNKがサポートします

IMO GHG削減中期対策では新たな規制導入が見込まれており、海運ビジネスにおいて計画的なGHG排出削減がより一層求められています。ClassNKは「ClassNK トランジション サポート サービス」を通じ、お客様のニーズに合わせた最適なGHG排出削減ソリューションをご提案します。



www.classnk.or.jp

ClassNK CHARTING THE FUTURE



©マハロ / PIXTA

特集

海事広報・海事教育の効き目

海事産業の認知度向上に向けて様々な広報活動が行われている。広告展開やSNSキャンペーン、乗船体験会、船・造船所・海事施設見学会などその取り組みは多岐にわたる。

また、学校教育ではカリキュラムの基準となる「学習指導要領」の中で海事産業に関する内容が充実したことから、社会科の授業や総合的学習の時間において、海事教育の広がりが期待されている。

今月号の特集は海事広報活動と海事教育に焦点を当て、一般向け広報活動の具体的な取り組み内

容とその手応えを日本船主協会および日本中小型造船工業会に、海事教育の現状や授業作りのポイントなどを浦和大学の安原輝彦特任教授に取材した。

加えて、現在海運・造船業界で働いている若手社員がいつどのようにして海事産業と出会い、どこに魅力を感じたのか。また海事産業を広くアピールしていくための新しいアイデアについて、日本郵船、商船三井、川崎汽船、三菱造船の社員に話を聞いた。海事広報・教育はどう効いているのだろうか。

ファイナルMラインJ ファイナルMラインJサザンクロス

NAROC
ファイナル
シリーズ

信頼を未来につなぐ
NAROC
ナロック株式会社
NAROC ROPE TECH.

<https://www.naroc.co.jp/>

classNK HSE I, ISO45001, ISO9001, ISO14001
大阪本社・東京支店・九州支店・紀の川工場

インタビュー

知ってもらおう機会さえ作れば 海運の重要性は間違いなく伝わる

日本船主協会では「“開運”じゃなくて、“海運”です。」をキャッチコピーとするPRプロジェクトを展開し、広告掲載やSNSを活用した参加型キャンペーンなどを行っている。また、海の日を中心に船や港などの見学会を開催し、子どもだけでなく教員や教科書出版社を招待するなど、海運の認知度向上に向けて幅広い活動を続けている。(取材日：6月9日)

一般社団法人日本船主協会
企画部広報室

副部長 **大森 一司**氏(右)
齋藤 寛子氏(左)



このうち一般向け広報では、2022年度から「“開運”じゃなくて、“海運”です。」をキャッチコピーとするPRプロジェクトをスタートしました。22年度は東京や大阪で、23年度は全国8都市(札幌・渋谷・横浜・名古屋・大阪・神戸・広島・福岡)で、駅貼り広告や屋外広告、シネマ広告などを展開しました。

また、2024年度は駅貼り広告に加えて民放テレビ局が運営する動画配信サービス「TVer」や、ポータルサイト「Yahoo!JAPAN」、YouTubeに広告を出しました。さらに今年度は国際海事展「パリシップ2025」に合わせて5月12～22日に広島県と愛媛県でテレビCMを放映しました。

駅貼り広告は非常に大きく、特に梅田駅では約45mの通路の壁一面を我々のポスターで埋めました。巨大なビジュアルにすることで船の大きさやスケール感を伝えることがねらいです。また、TVerの広告は18～24歳の若者が視聴する動画にランダムで表示しました。スキップ機能がないため、その分しっかりと広告を見ていただけたのではないかと思います。

YouTubeはそもそも利用者が非常に多く、よ

り人の目に付きやすいプラットフォームです。視聴単価という意味ではTVerよりもYouTubeのほうが優れていると思いますが、媒体毎に独自のメリットがあります。我々は手を替え品を替え、試行錯誤しながら取り組んでいます。

それから、若年層をターゲットとするのであればSNSの活用は欠かせません。2024年度はXを使った海の日キャンペーンとして、好きな船に投票してもらう「推し船 No.1決定戦」と「海運クイズ」の2つを実施しました。最終的には合計約5万回のリポスト数を獲得し、Xアカウントのフォロワーも増えました。

——見学会や出前講座などの取り組み状況はいかがですか。

大森 2024年度は一般向けと教育関係者向けを合わせて40件以上のイベントを全国各地で行いました。このうち約8割は我々も現地に足を運んでいます。全て自前に対応しているわけではなく、地方の運輸局や海事広報協会などのネットワークも活用し、連携して取り組んでいます。

例えば、新潟では2024年度に計7回のターミナル見学会を開催しました。主催は船主協会と北陸信越海事広報協会ですが、現場対応の多くは北陸信越海事広報協会と北陸信越運輸局に協力してもらいました。見学会や出前講座の依頼があればで

きる限りお受けできるように、全国各地の業界関係者と情報交換し、連携しながら取り組みを続けています。

また、学校の授業で学んだことは子どもたちの記憶により残りやすいだろうと考え、今は一般向け以上に教育関係者向けの広報活動に力を入れています。特に、日本海事広報協会と連携しながら、教育現場へのアプローチを強化しています。2024年度の活動件数は一般向けが約3割、教育関係者向けが約7割でした。海の日イベントの自動車船見学会などでは教員向けの招待枠を事業者から提供してもらったほか、教科書出版社を対象とした見学会も行っています。

教育関係ではほかにも「全国小学校社会科研究協議会研究大会」に出向き、会場の一角に日本海事広報協会と共同でブースを出して、通りがかった教員の皆さんに我々の活動を紹介しました。

特に地方の先生は興味を持ってくださることが多く、後日、熊本県や北海道の先生から出前授業の依頼や海事教育への協力要請などで声を掛けていただきました。

実際のところ、社会科の先生であっても海運業を知らない方はいます。しかし、我々が説明をするとすぐに重要性を理解して関心を持ってくれます。皆さんに海運を知ってもらおう機会をしっかりと作ることでさえできれば、海運の重要性は間違いなく伝わるという手応えを感じます。



ターミナル見学会の様子

インタビュー

出前講座や進水式の現場で 子どもたちの意識の変化を実感

日本中小型造船工業会は造船業界における次世代人材の確保に向けて、主に小中学生を対象とした造船所の進水式や工場の見学会を行っている。また、造船業の盛んな地域では学校の授業の一環として「ものづくり体験講座」を実施し、造船業だけでなくものづくり産業全般への理解と興味を深めるためのプログラムに取り組んでいる。（取材日：6月4日）



一般社団法人日本中小型造船工業会
業務部・企画調査室(兼任)業務部長
兼 内航連携戦略推進調査役

業務部・総務部

中根 巳生男氏(左) **内山 沙也加氏**(右)

目標人数を定めて見学会や講座を実施 依頼が多く応えきれないことも

——貴会が取り組んでいる海事広報活動について具体的な取り組み内容を教えてください。

中根 日本中小型造船工業会が手掛けるメイン事業の一つが「海事人材の確保」であり、その中で「進水式・工場見学会」や「海事産業ものづくり体験講座」を行っています。

進水式・工場見学会はその名の通り、子どもたちを招待して造船所の進水式や工場を見学するプログラムです。

ものづくり体験講座は小中学校のキャリア教育の一環として、約半年間で合計7～9コマ程度の授業を行います。テーマは船の造り方や海運について、船員の生活、物流全般、海の生態系、離島の暮らしについてなど多岐にわたります。最後に生徒たちが発表会を行い、講座は終了となります。

さらに別枠で「出前講座」も提供しています。出前講座は単体または進水式・工場見学会とセッ

トで実施しており、私も講師として全国をまわっています。船の造り方や海運・造船業に関する講演のほか、船の構造を学べるペーパークラフトの工作なども用意しています。進水式と組み合わせることで生徒は学習内容をより強く実感できるため、なるべくセットでの実施をお勧めしています。

内山 これらの活動はいずれも日本財団の助成金で実施しています。年間の開催数や参加人数について目標を定めており、今年度はものづくり体験講座が7校・500人以上、進水式が1300人、工場見学会が1500人、出前講座が700人です。このうち、ものづくり体験講座は学校側から直接依頼を受けています。進水式・造船所見学会は教育委員会から当該地域の各校に案内を出してもらい、学校側から申し込みを受ける形を取っています。

中根 そのほか、日本財団や国土交通省が推進する「海と日本プロジェクト」に参加して造船所見学会や体験乗船会などを開催しています。加えて、年間2500人以上の造船関係者に協力していただ

き、海岸や道路のごみ拾い活動も行っています。

——講座などの依頼は多いですか。

中根 ありがたいことに、出前講座は依頼がとて多く、対応可能な講師人員の関係上お断りせざるを得ないこともあります。ものづくり体験講座も7校の枠はすぐに埋まります。対象は主に小学5年生から中学2年生ですが、年度が変わると同じ学校から続けて申し込みをいただくことが多いです。新規枠を設けたいという思いがある一方、リソースは限られるため悩ましいところです。

講師は基本的に私が務め、内容によって専門家を呼んでいます。一例ですが、日本船長協会に委託して船長講演を行うこともあれば、塗料をテーマに中国塗料の方に講演いただくこともあります。

海の生態系をテーマにした授業では、広島大学の先生に講演をお願いしています。各校の地元の海を取り上げてくれるので、生徒は非常に興味を持って話を聞いています。また、顕微鏡を使って海水の観察なども行います。一方通行の講演では生徒が飽きてしまうため、講座内容はなるべく参加・体験型の内容を心掛けています。

また、ものづくり体験講座ではメニューの充実を図りつつ、学校指導要領に合わせて教育プログラムを作成しています。例えば、最近は小学校でも英語の授業が行われているため、今年からもの

づくり体験講座でも英語を取り入れた授業を始めました。

——ウェブサイトやSNSを使った広報活動についてはいかがですか。

内山 一つは、船舶関連情報のまとめサイト「フネコネ」内に当会の特設ページを開設しています。サイト全体の運営は小林船舶設計です。ここでは海と日本プロジェクトでの活動を紹介する取材記事や動画を公開しています。

また、InstagramやX、YouTube、noteも活用しています。これらSNSの大きな目的は、造船業界のイメージ向上と特に若年層への認知度向上です。先ほど説明した進水式・工場見学会の参加者は会場近隣の小中学校が主であり、遠方から招待することはなかなか難しいため、SNSを活用することで日本全国に向けて情報を発信しています。

中根 残念ながら当会の公式サイトは現状、一般にはあまり認知されていません。一般向けの情報を載せても見る人が限られるため、外部サイトを使っています。ただし、今年度から公式サイト的大幅な強化を計画しています。将来は業界を代表してあらゆるコンテンツを発信するプラットフォームとなれるような公式サイトを整備を進めたいと考えています。



2024年度には述べ74回の進水式・工場見学会を実施した

インタビュー

海事産業の認知度が高まれば 授業でも取り扱いやすくなる

小中学校の社会科の学習指導要領では、「貿易や運輸」「交通網の広がり」「海上輸送」などが学習内容の一つに位置付けられ、海洋国家としての日本の様子についての学びが実践されている。今回、国土交通省のプロジェクトで教員向け海事教育学習指導案の作成に携わった浦和大学の安原輝彦特任教授に取材し、授業の作り方や教材の使い方、また海事教育を広めるために必要なことなどについて話を聞いた。

(取材日：6月6日)

浦和大学
社会学部 現代社会学科

特任教授 **安原 輝彦氏**



を見て一から学んでいました。

「グローバル化が進む世界」という授業では、日本海事広報協会が制作したDVDを使用しました。もし輸入がストップしたらコンビニエンスストアの棚から何が消えるのかを映像で見ることができますが、結果ほとんどの商品が消えてしまい、生徒は非常に驚いていました。そこで海上輸送と航空輸送の特色を調べ、食料・資源エネルギー、製造物の輸出入で日本と世界がどうつながっているかを学びました。

日本の諸地域を学ぶ単元の「中国・四国地方の人々の生活の営み」という授業では、複数の視点からその地域を眺めました。私は石油化学コンビナートや中国・四国地方の産業の特色に焦点を当て、なぜ瀬戸内地域で造船業が発達したのかについて、今治造船のDVDなども見ながら学習しました。映像を見た生徒たちは「こんなに大きい船があるのか」と驚いていました。やはり造船については全く知らないという反応がほとんどでした。

これらの授業は埼玉県寄居町の中学校で行いました。埼玉県は海に面しておらず、日頃海や船を目にすることがありません。海運に親しむ体験が

ないため、貨物船については想像もできません。海事産業を授業で扱う機会がないと海洋国家に暮らす自分たちの生活を支える海事の役割や意義について考えることもないでしょう。

しかし、全く身近ではないからこそ知った時のインパクトは大きく、興味を持つ子どもは少なくありません。授業後の感想にも海運の大切さ、役割の大きさをはじめて知ったという内容が多くありました。授業で海運や造船を知り、さらにキャリア教育の「職業調べ学習」で海事産業について調べてもらえれば、人材確保にもつながる良い流れになると思います。

以前、埼玉県秩父市の中学校で授業をしたことがあります。題材は「中国・四国地方の営み」です。船について話をすると、子どもたちは地元の長瀬で有名な川下りの船をイメージします。フェリーや客船で船旅をした経験のある子は一人もいませんでした。他方、東京近郊の中学校で授業をした時は、国内外の旅行でフェリーに乗船した経験のある子どもたちが複数いた例もありました。船に対するイメージは地域によって、また子どもたちが育った環境によっても大きく異なることが分かります。

海事産業を取り上げるかは先生次第 教科書の記述の有無がカギ

——授業の中での各テーマの取り上げ方はどこまで先生の裁量で決まるのでしょうか。

安原 一般的には主たる教材である教科書を中心に授業を行う先生が多く、教科書に海運業の記述があるかないかは大きく影響すると考えられます。教科書の記載が増えれば自動的に授業の中で扱うことになります。

中学校の地理の教科書を見ると、例えば、「自然災害」の勉強では復興に関する取り組みについて記載があるものの、その中に海運はほとんど出てきません。「資源エネルギー」の話題では石油などエネルギー産業が出てきますが、その石油がどこから何によって運ばれたかまでは触れられません。

「中国・四国地方」の項目では瀬戸内海の写真が大きく使われていますが、交通網の話題ではまず本州四国連絡橋の説明があり、交通網の整備で

は鉄道や高速道路に触れ、その後ようやくタンカーが登場します。国内物流の説明ではフェリーに関する記載があるものの、現在は船からトラックに置き換わっているというような内容です。今もフェリーで多くの貨物を運んでいることは書かれていません。石油精製工場の話では、海運については軽く触れる程度です。

「関東地方」では世界と東京の関係を見ていきます。あくまで航空貨物、空運の話題が中心ですが、世界との結びつきの中に海上輸送があると書かれています。ただ、先生が海事産業に興味を持っていないければ、ここで海上輸送に焦点を当てて授業をすることはなかなかないと思います。

学習指導要領には確かに「海上輸送などの物流や人の往来などを基に、国内各地の結び付きや日本と世界との結び付きの特色を理解すること」と記述があります。しかし、実際に私たちの日常生活に大きく影響する食料やエネルギー資源の輸出入については学んでも、海運、海事産業によって日本と世界が結びついているといった内容は教科書では少なく、詳しく取り上げるかどうかは先生次第と言えます。

2017年告示の学習指導要領から海に関する記述が増えましたが、まだ始まったばかりです。私のように海事産業に興味を持つ教員が増えれば、今後教科書での記述も増えるかもしれません。また、これから教員を目指す若い世代にどう海事教育をアピールするかもポイントだろうと思います。そして、業界側が先生方に対しどのような教材を提供できるかも大切でしょう。

しかし、いずれにしても、教科書での記述の有無は先生方の関心の有無に影響し、結果授業に一番大きく影響すると思います。

授業の作り方は千差万別 教材はオンライン資料が増加

——先生方はどのようにして授業を作っていますか。また、どれくらい時間が掛かりますか。

安原 新採用の教員かベテラン教員か、また学校の規模や設備によって異なります。具体的な流れとしては、まず小単元(4～6時間)の学習課題と1時間ごとの学習課題を設定し、課題に応じた授

どんな仕事？どんな業界？誰がなる？どう稼ぐ？

Q&Aで読む シブブローカーの基礎知識

シブブローカーは荷物の契約、船舶の賃借、あるいは船舶の売買を行う際、船主、荷主、用船者などの間に入ってその仲介業務を行う。海事産業にとって重要な役割を果たしている一方で、その業務内容や業界構造はあまり知られていない。知っているようで知らないシブブローカーの実情についてQ&A形式で読み解く。回答者は日本シブブローカーズ協会の吉田篤人理事長(株式会社ノブレックスマリノ 代表取締役社長)。

◆シブブローカーとは何か

Q 海事産業におけるシブブローカーの役割を教えてください。

A 海上運送法の中ではシブブローカーを「海運仲立(なかだち)業」と言います。荷主や船主、用船者、造船所それぞれの間に立ち、物品の海上輸送、また船舶の売買や賃借(用船)に関する仲介を行う橋渡し業務が基本的な役割です。

Q こうした業務は会社によって得意・不得意分野がありますか？

A ブローカーを大きく分けると、「貨物を仲介する会社」と「船を仲介する会社」があります。更に貨物や船の種類、あるいは売買船(新造、中古)か用船(短期、中期、長期)かなどによって各社の得意分野は分かれます。それらの違いに応じて、ある程度の棲み分けがされています。

海運業界は歴史も長いので、お客様の方でも「この貨物ならこの会社」や「このタイプの船を扱うならあの会社」のようにしっかりと認識されており、ビジネスシーンに合わせてブローカーを使い分けていらっしゃると思います。

Q こうした業務を幅広く取り扱う会社はありますか？

A 日本の総合商社や海外の大手ブローカーは、今ご説明した分野を全般的に網羅するデパートの

ような存在と言えると思います。

Q 具体的な業務について教えてください。

A 具体的には、「こういう船を貸したい／借りたい、売りたい／買いたい」、あるいは「こういう貨物をどこからどこまで運びたい」といった、お客様の要望に沿って貨物や船を探して紹介し、もし両者の間で条件面の折り合いが付いて成約ということになれば、契約書を作成します。

内航船ビジネスは除きますが、海外を相手とした取引も多いため、日本人同士の契約であったとしても、英語の契約書を使うのが一般的です。

Q 契約書が締結されたら業務は完結するのでしょうか。

A 貨物を運び終わるまで、また船を用船している場合は返船、売買の場合は買主側へ本船を引き渡すまで、両者の間における日々の連絡及び確認事項などの取次業務(post-fixture)が続きます。また、万一トラブルなどが発生してしまった際には、両者の間に入り、調整および仲裁を求められることもあります。

船の用船は、長期契約の場合、10年以上に渡る契約もあり、その間、今申し上げたようなアフターケアが必要となります。

さらにこうした実務とは別に、お客様への情報提供も大事な業務です。財務諸表や各種マーケットレポートといった公表されているものだけでなく、表に出ていない情報もひっくるめてお客様に

伝える役割があると思っています。

例えば、「この会社は実際にどういった航路でどのような荷物を運ぶのか」、あるいは「過去に支払い遅延などの問題を起こしていないか」といった類のものです。実際に自らの目と耳で得た情報が非常に重要であると考えています。

◆シブブローカーの歴史と業界構造

Q 日本でシブブローカーはいつ頃登場したのでしょうか。

A ブローカー業務は戦前からあったそうです。日本シブブローカーズ協会の50周年史によると、1889(明治22)年あたりに佐藤勇太郎という人が神戸で海運仲立業を始めたことが発祥と言われています。

その後、第一次世界大戦が起きて船腹需要が急拡大しました。当時の神戸には個人・法人合わせて100以上のブローカーが存在していたようです。神戸と東京で業界団体である海運業組合が設立されたものの、第二次世界大戦勃発に伴い両組合は実質的な解散状態になりました。

Q 第二次大戦後は業界をどう再興しましたか。

A 戦後、海運業界の中心が神戸から東京に移ると、ブローカーも続々と東京に集まり、一時期は200社あったと言われていました。

事業者の乱立を避けるため新たな業界団体設立に向けた機運が高まり、1959年に63社のメンバーで「東京海運仲立業組合」が発足しました。71年に名称を「日本海運仲立業組合」に変更し、さらに2002年3月に現在の「日本シブブローカーズ協会(JSBA)」へと改称しました。

Q 現在、国内にどれくらいの数のシブブローカーが存在しますか。また協会への加入はどの程度の割合でしょうか。

A JSBAに加盟しているブローカーは今年6月時点で44社です。30年ほど前、中国の経済成長が著しかった時は100社以上が加盟していたそうです。

他方、非加盟社については、特定の商売や顧客を持つ個人ブローカーの方々もいらっしゃるの



画像は本文とは関係ありません。
©wichayada suwanachun/Shutterstock.com

で、正確な数は把握できませんが、非加盟社を合わせると、私の見解としては国内全体で100社弱のブローカーがいるのでは、と見ています。

Q 会社の規模感はいかがでしょう。

A 規模が比較的大きく、従業員の数も多い会社もありますが、どちらかというとも10人以下の少規模な会社が多いと思います。中には独立して、個人事業者としてやっていく人もいます。また、当社(ノブレックスマリノ)もそうですが、家業としてブローカー業務を続けているところもあります。特にJSBAのメンバーの中には、2代目、3代目というブローカーもいます。

Q JSBAではどのような取り組みをしていますか。また加盟のメリットは。

A 当会は、海運仲立業の健全な発展と協会員同士の親睦を図ることを目的に活動しています。

具体的には、若手ブローカーの育成に向けて、各種コモディティの荷動き、契約書に関する法解釈など業務に関するテーマの研修会を年数回開催しています。このほか、協会員同士の交流イベントや、日頃から世話になっているお客様や関係官庁向けの謝恩パーティーを開催しています。

前身の「東京海運仲立業組合」から数えて60年以上の歴史があるため、当協会に加盟していることが、お客様へ対する安心感や信頼度の証明に繋がると信じています。

海事産業で導入が進む AI 技術

—課題克服の切り札になるか—

日々進化し続けるAI技術は産業分野でも導入が進んでいる。日本の海事産業も例外ではなく、AIを取り入れる企業が増えている。各企業はAIをどのように活用して課題を克服しているのだろうか。各社における事例を紹介する。

AIの定義は研究者や学問分野によって異なる

AIとはArtificial Intelligenceの略であり、現在最も注目されているテクノロジーの一つだ。一般的にAIは人間の知覚や知性を人工的に再現する技術を指す。意外にもAIの概念自体は1950年ごろから存在した。近年になって登場したように見えるが、実はそれなりの歴史があり、50年代に始まった研究が今日まで続き、注目を集めつつ

ある。

AIという言葉は初めて用いたのはダートマス大学のジョン・マッカーシー教授だ。マッカーシー教授は1956年にAIという言葉は初めて使い、「知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術」と定義した。

ただ、約70年が経過した現代において進化したAIは過去の定義には収まらなくなっている。今やコンピュータサイエンスや認知科学、医学、心理学といった幅広い学問の立場から異なる視点で論じられている状況だ。例えば総務省の情報通信白書には複数の定義が紹介されている。一例として「人間の頭脳活動を極限までシミュレートするシステムである」や「人工的に作る新しい知能の世界である」と説明されており、研究者や学問によって定義が異なる。つまり現代の



テスラが開発するAIを搭載したタクシー ©Tesla

AIに厳密な定義はないと言えるだろう。

主要な2つの技術 「ディープラーニング」と「数理最適化」

近年、AI技術の中で最も注目を集めているのが「ディープラーニング」と「数理最適化」だ。各技術はそれぞれ仕組みや使う目的こそ異なるが、どちらも日常生活に深く関わるようになってきている。

まずディープラーニングとは、コンピュータ上に人間の脳の仕組みを模したネットワークをつくり、大量のデータから自動的に特徴や法則を学習する技術だ。

例えば、大量の画像を使ってネコとイヌを覚えさせる。すると、AIは両者の違いを理解して正しく判別できるようになる。この技術は音声や映像、文章といったあらゆるデータを基に学習するのが特徴で、音声認識や画像認識、言語処理などの分野で高い性能を発揮する。

一方の数理最適化は、多くの条件や制約がある中で最良の答えを見つけ出すための計算技術だ。例えば現在地から目的地までの最も効率的なルートを導き出す時に用いられる。複雑な条件の中で人間が考えると時間がかかる作業でも、この技術では数学の考え方にに基づき瞬時に最適な答えを出すことができる。

ディープラーニングが「経験から学ぶ技術」だとすれば、数理最適化は「条件の中で最良の答え

を選ぶ技術」である。現代のAIはこの2つを組み合わせることで、ますます賢く、そして我々の日常生活や社会で広く役立つツールとなってきている。

産業分野でも活用が進む

日常生活だけでなく、昨今は多くの産業でAIの導入が進んでいる。

例えば、セブンイレブンジャパンは全ての店舗の商品発注においてAIを活用している。これまでは商品の在庫数が減ってからその都度発注していたため、品切れが生じることもあった。しかしこのシステムは天候や曜日、そして過去の販売実績を踏まえて需要を予測し、必要な在庫数を計算して発注数量を提案する。品薄になる前に商品を手配できるため、欠品を防ぐことができる。さらに従業員が行っていたデータ入力や発注作業の時間は、従来と比較し4割削減できたといい、AI導入によって効率的な業務が実現した好例と言えるだろう。

米国の自動車メーカーであるテスラは幅広い領域でAIを取り入れている。自動運転技術の開発に注力しており、テスラ車は自動での車線変更や駐車が可能だ。車に搭載されたカメラとAIが周囲の道路状況を人間のように識別し、それを基にコンピューターシステムによって自動操縦を実現する。全米を走る各テスラ車から集めた運転デー



©SomYuZu/Shutterstock.com

研修講座・セミナーのご案内

今月の研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。
最新情報は当所ウェブサイトをご覧ください。 <https://www.jseinc.org/seminar/index.html>

●海運実務研修講座

※会場は、特別な記載がない限り、日本海運集会所の会議室です。定員は44名です。

| | | |
|-----|--|-----------|
| 14 | 初めて学ぶ、海運特有の会計の基礎 入門 会計と海運業（全3回） | レベル ★ |
| 日時 | 7月8日、15日、22日（毎週火曜日） 15:30～17:00 | |
| 講師 | 公認会計士 見尾 昌彦氏（EY 新日本有限責任監査法人 シニア） 公認会計士 根本 裕香氏（EY 新日本有限責任監査法人シニア） 公認会計士 山中 武氏（EY 新日本有限責任監査法人マネージャー） | |
| 受講料 | 会員：16,500円（税込） 非会員：33,000円（税込） | |
| 15 | 船舶損害のリスクを補填する保険の基礎知識 船舶保険 入門（全3回） | レベル ★★ |
| 日時 | 7月9日、16日、23日（毎週水曜日） 15:30～17:00 | |
| 講師 | 東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部 船舶第一グループ 課長代理 野間口 大氏 | |
| 受講料 | 会員：16,500円（税込） 非会員：33,000円（税込） | |
| 16 | 船主業務における海運特有の法人税制を学ぶ 税務・会計基礎（全1日） | レベル ★★ |
| 日時 | 7月11日（金曜日） 13:30～17:00 | |
| 講師 | GPP 税理士法人 公認会計士・税理士 中島 毅氏 | |
| 受講料 | 会員：11,000円（税込） 非会員：22,000円（税込） | |
| 17 | 船のことがよく分かる！ 知っていた方が得なメカニズム 船の技術知識あれこれ（全1日） | レベル ★ |
| 日時 | 7月24日（木曜日） 13:30～17:00 ※15分程度伸びる場合あり | |
| 講師 | 元 商船三井 常務執行役員 横田 健二氏 | |
| 受講料 | 会員：11,000円（税込） 非会員：22,000円（税込） | |

●一般セミナー

※会場は、特別な記載がない限り、日本海運集会所の会議室です。定員は44名です。

| | |
|------------------|-------------------------------|
| 船舶における代替燃料の概要と課題 | |
| 日時 | 7月25日（金曜日） 15:30～17:00 |
| 講師 | 海上技術安全研究所 研究特命主管 高橋 千織氏 |
| 受講料 | 会員：5,500円（税込） 非会員：11,000円（税込） |

●特別セミナー

| | | | | |
|----------------|------------------------|----|------------------------|-----|
| 海難審判制度等について（仮） | | | | Web |
| 日時 | 8月20日（水曜日） 14:00～15:30 | 会場 | オンライン（Microsoft Teams） | |
| 講師 | 海難審判所 審判官 | | | |
| 受講料 | 無料 | 定員 | 80名 | |

2025年度研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。
また、予約は行っておりません。ご了承ください。

●海運実務研修講座（2024年度開催実績より編成）

| 予定月 | テーマ | レベル | 予定月 | テーマ | レベル |
|-----|-------------------------------------|-----|-----|------------------------------|-----|
| 9月 | 18 船舶管理実務（1日） | ★★ | 11月 | 28 〈T5日程〉新人社員研修（秋）（連続2日間） | ★ |
| | 19 洋上風力関連船に関する特殊備船契約の基礎（全3回） | ★★★ | | 29 定期備船契約（全4回） | ★★ |
| | 20 船の技術知識あれこれ（全1日） | ★ | 12月 | 30 P&I保険の基礎（全4回） | ★★ |
| | 21 バルカーオペレーションの現場実務（全1回） | ★★ | | 31 海上物品運送契約（外航）入門（連続2日間） | ★★ |
| 10月 | 22 ケミカル/プロダクトタンカーの運航/荷役の実務（基礎編）（1日） | ★★ | 1月 | 32 内航海運概論（全1日） | ★ |
| | 23 不定期船実務の基礎知識（陸上編）（全3日） | ★★ | 2月 | 33 船舶保険実務（中級）（全1日） | ★★★ |
| | 24 〈T4日程〉新人社員研修（秋）（連続2日間） | ★ | | 34 内航備船契約（全1日） | ★★ |
| | 25 英文契約書の読み方（全1日） | ★ | 3月 | 35 船舶売買の実務（全3回） | ★★ |
| 11月 | 26 海技の知識（全3回） | ★★ | | 36 Laytimeの基礎知識（ドライバルク）（全1日） | ★★★ |
| 11月 | 27 不定期船実務の基礎知識（陸上編）（全3日） | ★★ | | | |

●関西地区 海運実務研修講座（2024年度開催実績より編成）

| 予定月 | テーマ | レベル | 予定月 | テーマ | レベル |
|-----|-----------|-----|-----|--------------|-----|
| 10月 | 3 船舶管理実務 | ★★ | 2月 | 6 定期備船契約（1日） | ★★ |
| 12月 | 4 船舶金融詳説 | ★★ | 3月 | 7 入門 会計と海運業 | ★ |
| 1月 | 5 船舶保険 入門 | ★★ | | | |

●一般セミナー

| 予定月 | テーマ | 予定月 | テーマ |
|-----|--|-----|------------------------|
| 8月 | 海事産業におけるDX | 2月 | 世界のとうもろこし及び大豆の需給情勢 |
| 10月 | 国際海運の脱炭素化に関する動向 | 3月 | 洋上風力発電と海運 |
| 11月 | 世界の石炭需給及び価格動向 | 随時 | 天然ガス関係について（仮） |
| 12月 | 解剖・ドライバルク市況 | | 地球観測衛星による海洋DX（仮） |
| 1月 | 自動運航船の開発状況と実用化への展望2026 海運業における改正後リース会計基準の影響と実務上の留意点 | | 海運業界におけるデジタルツインについて（仮） |

注 ・すべての講座・セミナー資料は、当日配布します。事前送付やデータでの提供はありません。また、終了した講座・セミナー資料の提供も行っておりません。
・会場での写真撮影、ビデオ撮影、録音は固くお断りします。 ・講義中にノートパソコンでメモを取ることはお控えください。
・講義中は必要に応じてマスクの着用をお願いします。 ・会場でのお食事はご遠慮ください。
・レベル表記は、★：入門（新人・通年採用）、★★：初・中級（実務経験1～3年ぐらいまで）、★★★：～中級（実務経験1年～）です。
*感じ方には個人差があり、レベル表記はあくまで目安です。

セミナーについて

| | |
|-----------------|--|
| 申込方法や期間・内容等について | 各種研修講座・セミナーの詳細は、開催の約3週間前にJSEメール通信、ウェブサイトでご案内しています。受講申込は、東京開催の場合は、正会員を優先とし、E-mailの先着順で受け付け、定員に達した時点で締め切ります。 *講師・内容などは変更になる場合があります。 *会員のグループ会社、子会社等は非会員です。 https://www.jseinc.org/seminar/index.html |
| 受講料について | 各種研修講座・セミナーにより異なります。原則として、1回あたりの講義時間は90分、受講料は5,500円（税込、会員価格）です。ご案内のJSEメール通信やウェブサイトをご確認ください。 |
| 会場について | 基本的に日本海運集会所の会議室（定員44名）、関西地区は神戸国際会館等（定員24名）です。 |
| お支払いについて | 郵便振込または銀行振込にてお願いいたします。請求日より30日以内を目途にお手続きください。お振込みいただいた受講料は、開催中止の場合を除き返金できません。 |
| キャンセルについて | キャンセルは、開催2営業日前の16:00までにご連絡ください。それ以降に、参加できなくなった場合には、代理出席をお願いいたします。代理出席が難しい場合には、後日資料の郵送をもって出席とさせていただきます。また、当日欠席の場合も後日資料の郵送をもって出席とさせていただきます。 |
| よくあるご質問 | ウェブサイトをご参照ください。 https://www.jseinc.org/seminar/q&a/seminar_q&a.html |



◆お問い合わせ 海事知見事業グループ（セミナー） TEL 03-5802-8367 E-mail project@jseinc.org

次世代船などの研究開発課題が JSTの公募事業に採択

MTI ほか

MTIなど10者は6月19日、共同提案した次世代船開発などに関する研究開発課題が科学技術振興機関(JST)の「経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)」に採択されたと発表した。

JSTの公募事業であるK Programは、日本が国際社会で中長期的に確固たる地位を確保し続けるために不可欠な要素となる先端的な重要技術について、研究開発とその成果の活用を推進することを目的としている。

今回採択された研究開発課題はMTIのほか、三菱造船、常石造船、海洋研究開発機構、ジャパンマリンユナイテッド、三井E&S、海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所、三井造船昭島研究所、大阪大学、京都大学が共同で提案した。名称は「持続的で競争力に優れる海事産業のための統合シミュレーション・プラットフォームの構築(仮称)」で、自動運航などに対応した次世代船の開発・設計建造能力と安全なシーレーンをそれぞれ確保することを目指す。

次世代船に関しては、初期の開発・設計段階で建造や運用のライフサイクルなどに考慮し、本船仕様と建造計画を最適化する「統合シミュレーション・プラットフォーム」を構築する。併せて、船舶の安全な運用に影響を与える気象・海象予測について、1～3カ月先までの季節予測技術を確立し、同プラットフォームに組み込む。

今後は研究開発の計画を作り込んだ後、必要な手続きを経てプロジェクトを開始する。実施期間は5年間を予定している。

新運航管理プラットフォームを導入

川崎汽船

川崎汽船は5月26日、ベソン・ノータィカルが提供する運航管理プラットフォーム「Veson IMOS Platform(IMOS)」を導入したと発表した。

IMOSは、用船契約や貨物契約、燃料、収支管理などの運航管理業務を効率化する統合プラットフォームにあたる。川崎汽船では従来、各業務に特化した複数のシステムを利用していたが、業務

プロセスの一元化・標準化を図るためIMOSの導入を決めた。

「にっぽん丸」が26年5月に引退

商船三井クルーズ

商船三井クルーズは6月5日、MITSUI OCEAN CRUISESブランドで運航するクルーズ客船「にっぽん丸」が2026年5月に引退すると発表した。

現在の「にっぽん丸」は3代目で1990年に就航した。今年3月時点で地球約133周分相当の約533万kmを航行した。2000本以上のクルーズを実施し60万人以上が利用した。2010年と20年にはそれぞれ改装・リニューアルを行い、様々な企画や体験を35年にわたり乗客に提供してきた。

商船三井クルーズでは24年12月就航の「三井オーシャンフジ」に加え、米国シーボーン社から購入したクルーズ客船を26年に投入する予定だ。さらに今後、新造船2隻の就航も計画している。

「飛鳥Ⅲ」向けにLNG燃料を供給

郵船クルーズ

郵船クルーズは6月10・11日、クルーズ客船「飛鳥Ⅲ」向けにLNG(液化天然ガス)燃料の供給を母港・横浜で実施した。クルーズ客船へのLNG燃料供給は国内初となる。

「飛鳥Ⅲ」は7月20日の就航を予定している。持続可能なクルーズ運航の実現を目指したエコシップで、重油・軽油・LNGの3種類の燃料を使用可能なトリフューエルエンジンや陸上電力受電設備を搭載している。

今回のLNG燃料供給は横浜大さん橋国際客船ターミナルで、陸側のタンクローリーからLNGをLNG燃料船側に移送する「Truck to Ship方式」で実施した。供給にあたっては、2日間でのべ4台のタンクローリーを利用した。

伊海運企業と代替燃料分野で協力

飯野海運

飯野海運は6月19日、代替船舶燃料分野の戦略的協力に関する基本合意書をフラテッリ・コスリッチ・マリン・エナジー(FCME)と締結した。

FCMEはイタリアの海運企業であるフラテッリ・コスリッチグループの海洋エネルギー部門で、船舶管理や燃料供給に関する事業を展開している。

今回の基本合意ではメタノールやLNG(液化天然ガス)など代替燃料に関する新たなビジネスチャンスの創出を目指す。飯野海運はフラテッリ・コスリッチとともに、共同事業への参画や市場動向の共有などを進めたい考えだ。

東京事務所を移転

ガードジャパン

ガードジャパンは6月16日、業務拡大に伴い東京事務所を移転した。新住所は郵便番号105-7111、東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター11階。電話番号とFAX番号は移転前と同じ。

全日本カッター競技大会にMAAPが参加

国際船員労務協会

国際船員労務協会(IMMAJ)は5月26日、全日本カッター競技大会にアジア・太平洋海事大学校(MAAP、フィリピン)のカッター部学生が参加したと発表した。

MAAPは2009年にIMAAJの会員各社のためにキャデット(訓練生)を教育・育成するJSU-IMMAJキャンパスをMAAPの一部として開設した。IMMAJは東京海洋大学から譲り受けたカッター1艇を修理・補修後、MAAPに寄贈し、同年にカッター部が発足した。現在の部員数は約100人と、人気の運動部となっている。

全日本カッター競技大会にはJSU-IMMAJキャンパスからカッター部員18人と引率教職員2人の計20人が参加した。5月23日の公開練習と24日の本大会に出場した。記録で順位を決定するタイムレース決勝となった。オープン参加のMAAPは公式順位に入らなかったが、参加10校のうち防衛大学校、海上保安大学校に次ぐ第3位の好成績を残した。

山縣勝見賞の受賞者が決定

山縣記念財団

山縣記念財団は6月3日、「2025年山縣勝見賞」

の受賞者を発表した。「論文賞」は齊藤学氏の「作業素質検査および操船シミュレータを用いた操船者のノンテクニカルスキル向上教育訓練に関する研究」と、伊藤洋平氏の「アメリカ法におけるマリタイムリーエンの研究」を選んだ。「功労賞」は大阪府立大学名誉教授の池田良穂氏、「特別賞」に瀬戸内海巡回診療船「済生丸」をそれぞれ選んだ。「著作賞」は該当者がいなかった。各賞の贈呈式は7月24日に都内で開催する予定だ。

齊藤氏の論文は、陸上の事業者が広く採用する心理検査を船舶の操船者評価に応用するという発想が独創的であるなどとして受賞につながった。伊藤氏は200超の判例研究を行い、米国法におけるマリタイムリーエン(船舶先取特権)を多角的視点から詳細に分析・考察した点が評価された。

池田氏は、学習教材の作成や啓発書の執筆などを通じて、船舶への理解や認知度の向上に貢献したとして選定された。「済生丸」は1962年の運航開始以来、離島を巡回して診療と検診を実施。海事交通文化を体現した点などが受賞につながった。

ステークホルダーと一緒に前へ進む

NSユナイテッド海運

NSユナイテッド海運は5月29日、プレス懇親会を都内で開催した。開会にあたり山中一馬社長(写真)は直近1年間の状況について「世界・



日本経済や社会情勢など、あらゆる大きな変化の中にある。特に米国の第2次トランプ政権発足以降は先行きを見通せない、変化の大きな毎日が続いている」と振り返った。

こうした変化の時代を乗り切るために「激しい変化への対応力を高めて機敏に動けるようにしたり、強いリーダーシップを発揮したりするなどの“処方箋”があろう。個人的にもっと大切と思うのがステークホルダーと手を携え、一緒に前進する気持ちを持つこと」と語った。

続いて宮本教子専務執行役員が、今年9月中～下旬に予定しているオフィス移転などについて紹介するとともに、乾杯の発声を行った。

今治造船の檜垣幸人氏が新会長に就任

日本造船工業会

日本造船工業会の新会長に今治造船の檜垣幸人社長が就任した。専業造船会社出身の会長就任は今回が初めて。6月19日に記者会見が行われ、檜垣新会長は「(難しいタイミングだが)再び日本の造船業のプレゼンスを上げていくチャンスが訪れたと思って頑張りたい」と意気込みを語った。



今後の展望については、「次世代船舶の建造で世界トップシェア達成への道筋を付けるとともに、(建造量全体では)世界シェア20%の達成を

目指したい」とし、「プライスリーダーであるためにはシェア20%は最低限取らなければならない」とコメントした。

また、日本では過去に年間の建造量2000万総トンを達成した実績があることを紹介し、「当時は人員が6万人。今は4万人なので、AI(人工知能)やIT技術を駆使したロボット化、機械化が必要」との考えを示した。加えて、「政府支援の手厚い競合国に伍していくためには、民間の自助努力だけでは限界がある」とし、国に対して支援の維持・拡充を求めている考えを示した。

設計・現場での協調体制強化を検討

日本中小型造船工業会

日本中小型造船工業会は6月17日、第66回定時総会を開催した。総会後の記者会見で田中敬二会長(福岡造船会長、写真)は中小造船業界の現状について「鋼材をはじめ各価格の上昇、また人件費の上昇に伴い、一定の仕事量は確保している」と説明した。



一方、生産年齢人口の減少が進み、労働力確保が困難になっている。このため中小造工では2025年度事業として、協調体制強化に向けた検

討に着手する。新たに「経営課題懇談会」を設置し、下部組織のワーキンググループ(WG)で「設計の協業化」と「現場の効率化」それぞれの課題を洗い出す。さらにWGの下のタスクフォースで各課題の対策案を出すとしている。

25年度事業では人材確保育成・広報活動として、若年層向けの進水式見学会やものづくり体験講座、造船所見学会を実施する。また、新たなニーズに対応するため、環境負荷低減船の建造需要拡大に備えた人材育成や、洋上風力発電関係船舶の国内修繕・建造に向けた研究開発などに取り組む。

小久保会長「人材確保と安全対策に本腰」 日本造船協力事業者団体連合会

日本造船協力事業者団体連合会(日造協)は6月5日、定時総会を開催した。総会後懇親会でありさつした小久保和文会長は造船市況について、「元請造船各社では数年先までの手持ち工事が確保されるなど明るい兆しが見えている」と話した。一方、課題として「多くの技能者が業界を離れ、深刻な人手不足の状況」にあるほか、「労働災害も顕在化しており、昨年1年間だけで12名の尊い命が失われた」と説明し、「今こそ人材確保と安全対策に本腰を入れて取り組む必要がある」と語った。

また、各種課題の解決に向けた日造協の取り組みについては、日本財団の支援の下で展開している事業者と求職者のマッチング事業や、業界の魅力を発信するPR活動、さらに国土交通省の後援で実施しているVR(バーチャルリアリティ)を活用した災害体験型教育などを紹介した。

来賓として登壇した日本造船工業会の名村健介副会長は、環境規制対応で新造船の建造需要は一層増加するとの見通しを示した上で、「この需要拡大を捉えることにより日本の造船業は発展していけると確信している」とコメントした。

完全電動作業船「e-Crea」が竣工

日本郵船

日本郵船が保有する完全電動作業船「e-Crea(エクレア)」が5月23日、同社グループの京浜ドック子安工場で竣工した。「e-Crea」は発電機を搭載しない日本初のバッテリー駆動の作業船。京浜ドックが運航し、子安工場でタグボート入出渠時の補助作業に従事する。

子安工場内の陸上設備からバッテリーに充電する。CO₂(二酸化炭素)を排出しないことに加え、化石燃料船に比べ静粛性も高める。全長9mの小型な船体に必要な機器を集約、狭い場所での作業に適しているという。

電動船特有の技術的課題も克服した。電池モジュールの搭載で船体バランスの維持・調整が難しいため、機器などの配置を見直し船体内部の空間を最大限生かす設計とした。また、バッテリーが高温になると火災リスクが高まることから、機器・船内の温度を一定に保つため、水冷装置を設置するなど工夫した。

日本郵船グループでは、大型船への段階的な応用を含め、電動化技術の研究開発を検討する。さらに同船の建造で培った知見などは2026年12月竣工予定の電気推進タグの建造に反映する計画だ。

運航監視サービスを北極域研究船に提供

三井E&S造船

三井E&S造船は同社が開発する運航モニタリング(監視)サービス「Fleet Transfer」を海洋研究開発機構(JAMSTEC)の北極域研究船「みらいII」に搭載する。5月30日に発表した。

「みらいII」はジャパンマリンユナイテッド(JMU)が建造している。日本初の砕氷機能を備えた研究船として、今年3月にJMU横浜事業所磯子工場で命名・進水式が執り行われ、2026年11月の完工を予定している。

今回搭載が決まった「Fleet Transfer」は06年の発売以来約500隻の導入実績があり、日本国内

の運航モニタリングサービスとしてはトップシェアを誇る。機関データロガーなど船上に設置した機器からのデータを秒単位で自動収集・モニタリングするシステムで、データ収集の周期などはそれぞれのユーザーの要望に合わせてカスタマイズ可能だ。

また、収集したデータは衛星通信を通じて、陸上にあるポータルサイト「seawise」へと送信される。ユーザーはインターネットを経由して、自社船舶の運航状況を陸上からリアルタイムで把握できるようになる。

シップ・オブ・ザ・イヤー 2024 が決定

日本船舶海洋工学会

日本船舶海洋工学会は5月21日、「シップ・オブ・ザ・イヤー 2024」を決定したと発表した。この賞は、日本で建造された船舶の中から技術的・芸術的・社会的に優れたものを表彰する制度で、35回目にあたる今年は9隻が選考対象になった。

大賞にあたる「シップ・オブ・ザ・イヤー 2024」には、本瓦造船が設計・建造した旅客船「HANARIA」が選ばれた。同船は水素燃料電池、リチウムイオン電池、バイオディーゼル燃料から動作モードを選択して航行できるシステムを搭載している。大阪・関西万博の交通船として使用さ

れ、船舶の新技术を社会に広く発信している点などが評価された。

技術特別賞は世界初の商用アンモニア燃料船であるタグボート「魁」が受賞した。このほか、部門賞では小型客船部門に「まほろば」、小型貨物船部門に「下北丸」、漁船・調査船部門に「関鯨丸」がそれぞれ選ばれた。

授賞式は、日本マリンエンジニアリング学会、日本航海学会のと合わせ海事三学会合同表彰式として7月18日に東京・平河町海運クラブで執り行われる。

今年度の重点課題は船員の確保・育成 日本内航海運組合総連合会

日本内航海運組合総連合会は6月20日、第60回通常総会を執り行った。今年度は人材不足に伴う船員確保対策を中心として、各種取り組みを進める。また、傘下5組合の役員改選に伴い副会長3人が新任となった。

総会後の記者会見には、栗林宏吉会長(栗林商船社長)、続投の藏本由紀夫副会長(全国海運組合連合会会長)と後藤田直哉副会長(全国内航輸送海運組合会長)、また新任の加藤由起夫副会長(内航大型船輸送海運組合会長)、宍倉俊人副会長(全国内航タンカー海運組合会長)、篠野忠弘副会長(全日本内航船主海運組合会長)、そして河村俊信理事長が揃って出席した。栗林会長は再任にあたり「2019年に会長に就任し、今回4期目に突入した。副会長の力を借りて山積する課題を解決し、内航業界の発展に取り組みたい」と意気込んだ。

今年度は「船員の確保・育成」を最重要課題に位置付ける。栗林会長は「船員不足を乗り越える



栗林会長(中央)と副会長5人、河村理事長(左端)

ため、新たにどのような取り組みが必要なのか研究を深めていきたい。奨学金制度などと併せて、省力化船の建造や自動運航の検討にも力を入れるべきだ」と述べた。

また、藏本副会長は船員不足の実態把握に関して「内航総連として独自に行うのか、外部に委託するのか今後調整したい」と明らかにした。

新任の副会長のうち、加藤副会長は「内航業界は中小企業が多く、代わりに各社の意見をまとめ政策を打ち立て、実現するのが内航総連の仕事。業界全体の発展に向けて栗林会長を支えたい」と抱負を述べた。

4月分の主要オペ輸送実績は 貨物船・輸送船ともに前月比マイナス 日本内航海運組合総連合会

内航総連がまとめた主要元請オペレーターの4月分輸送実績によると、「貨物船」は前年同月比2%減の1581万9000トン、「油送船」は同4%減の821万8000kl・トンだった。前月比ではともにマイナスに転じた。

貨物船は7品目中4品目が前年同月を下回った。このうち、「燃料」は同19%減の105万8000トン。石炭、コークスともに減少が続いたことに加え、石炭火力発電所向け輸送が低調だった。「原料」は同5%減の368万6000トンで、石灰石やスラグが減少し原料全体を押し下げた。

増加した2品目のうち、「自動車」は同6%増の361万7000トンだった。認証不正問題の影響で減

少していた前年同月の反動増などがプラスに貢献した。また、横ばいの「鉄鋼」は302万7000トン。前月までの繰り越し貨物が4月は落ち着き、前年同月並みの輸送量となった。

油送船は6品目中4品目が前年同月比でマイナスだった。品目別では「黒油」が同5%減の180万9000kl・トンで、時化に伴う輸送障害や陸上施設の工事などで荷役作業停滞の影響を受けた。「白油」は同8%減の465万4000kl・トンとなった。輸送需要が低調だったことに加え、トラブルによって一部で長期停船があり減少した。一方、「ケミカル」は同25%増の71万4000kl・トン。輸送量が少なかった前年同月の反動で増加した。

特殊タンク船3品目は「高圧液化」が同14%増の56万1000kl・トンのプラスに対し、「高温液体」は同7%減の7万9000kl・トン、「耐腐食」は同2%減の40万kl・トンのマイナスだった。

船員不足に関する数字・論拠を明示 全国海運組合連合会

全国海運組合連合会(全海運)は6月19日、第67回通常総会を開催した。改選期に伴う役員交代では、副会長に丸三海運の荒川和音会長と南光汽船の木許直樹社長を、また専務理事に高橋徹事務局長をそれぞれ選任した。

6月20日の記者会見には藏本由紀夫会長(吉祥海運社長)、岡本信也副会長(岡本海運社長)、村田泰副会長(八重川海運社長)、新任の荒川副会長と木許副会長、高橋専務理事が出席した。

藏本会長は内航事業者を取り巻く状況を「船舶・船員の高齢化や船員不足が相変わらず深刻な中で船員の働き方改革や改正育児・介護休業法への対



(前列左から)岡本副会長、藏本会長、荒川副会長、(後列左から)村田副会長、木許副会長、高橋専務理事

応に苦慮している」と明かした。

また、船員不足に対する認識として「内航総連傘下5組合でも温度差があり、最も困っているのが全海運の事業者。(船員不足か否か)他の組合や内航総連に説得できるような数字や論拠を今年度は明示したい。仮に船員が不足しているのであれば具体的な対策に向けた議論も進む」と述べた。

各地の船員不足の状況を各副会長が説明した。このうち中国地区については岡本副会長が「船社が多い一方で船員は少ないため、内航船員の有効求人倍率は9~10%と、全国平均である4~5%の約2倍」と窮状を訴えた。

24年問題への的確な対応などに注力 内航大型船輸送海運組合



(左から)蓮実副会長、加藤会長、関副会長

内航大型船輸送海運組合(大型組合)は6月16日に通常総会を執り行った。役員改選では正副会長が一新し、会長に北星海運の加藤由起夫社長、副会長に近海郵船の関光太郎社長と商船三井内航の蓮実学社長をそれぞれ選任した。

総会後の会見で加藤会長は今年度の重点課題を「トラックドライバー不足に起因する2024年問題への的確な対応のほか、荷主・オペレーター・船主間のWIN-WINな関係構築、取引環境の改善、環境・安全問題」と説明した。

また、船員不足に関しては「(平均年齢が下がり)若返りが進む一方、離職者が多いという話もちこちで聞く。まずは船員の給与を上げ、船内環境を整備していく必要がある」と指摘した。

トラック輸送からRORO船へのモーダルシフトについては関副会長が「どれだけの荷量がシフトしたのか定量的な評価はできていない」としつつ、北海道内の荷物を苫小牧港や釧路港までどのように輸送するかが荷主の懸案事項になっている

実態を例に「3～4年前に比べてお客様の意識は間違いなく高まっている」と述べた。

スピード感を持って船員不足に対応
全国内航輸送海運組合



(左から)寺西副会長、榎本副会長、後藤田会長、系井副会長、松永副会長

全国内航輸送海運組合(全内輸)は6月13日、第61回通常総会を開催した。今年度の事業計画などを承認するとともに、役員改選では新たな副会長にJFE物流の松永浩司社長とエスオーシー物流の寺西達明社長が就任した。

総会后、後藤田直哉会長(豊益海漕社長)、系井辰夫副会長(フジトランスコーポレーション社長=会見時)、榎本成男副会長(榎本回漕店社長)、松永副会長、寺西副会長が記者会見に臨んだ。

後藤田会長は今年度の重点課題として、船員不足への対応と運賃・用船料の標準化の2点を挙げた。このうち船員不足について「国内人口の減少に伴いあらゆる産業で労働力を奪い合っているため、国土交通省と連携を密にして、スピード感を持ってこの問題に取り組みたい」と述べた。

足元の市況に関して寺西副会長は「セメント業界では人件費などのコスト上昇で製品への価格転嫁が進んでいる。それに伴い上昇分を比較的、我々の運賃にも反映してもらっている」と説明した。また、系井副会長は「今年5月までの自動車国内生産は5カ月連続で増加している。2024年の認証不正問題以前のマーケットに戻ったが(荷動きは)まだ低いレベル」と話した。

荷役効率化で老朽設備の更新など必要に
全国内航タンカー海運組合

全国内航タンカー海運組合は6月17日、第61

回通常総会を開き、今年度の事業計画などを承認した。任期満了に伴う役員改選では新会長に鶴見サンマリンの宍倉俊人社長(写真)を選任した。



事業計画では最重要課題で「コンプライアンスの推進、市況改善への環境づくり」や「船員の働き方改革実現、ならびに内航タンカー船員の確保」など6点を掲げた。記者会見で宍倉会長は「これらは当組合にとって中心となる課題。我々を取り巻く経営環境をにらみ適切に遂行したい」と述べた。

船員不足問題に関しては「乗組員の労働時間管理に対する荷主の理解が深まり、運航スケジュールの調整などでスムーズに対応してもらっている」と明かした。今後の対策として、老朽化した陸側設備の更新や機能向上を図り、荷役時間の削減・効率化を進める必要があるとした。

また、足元の市況に関して「2024年度は製油所の閉鎖やトラブルで輸送距離が長くなり3年連続で前年を下回った。ただ、白油輸送にケミカル船を投入するなどタイト感は強い」と話し、今年度も同様の傾向が続くとした。今後については、米国の関税政策などで国際情勢が不安定な中で「輸送動向の予測が難しい」と語った。

内陸県を対象とした海技者の養成に着手
関東沿海海運組合

全国海運組合連合会に所属する関東沿海海運組合(関東沿海)は5月27日、第67回通常総会を開催し、今年度の事業計画などを承認した。

今年度は船員の確保・育成を最重要課題と位置付け、労働環境整備などの働き方改革を推進する。また、内航海運業界全体の懸案事項となっている船舶・船員の“2つの高齢化”の問題には、関係官庁・団体と連携して各種施策を講じていく。

総会後の懇親会冒頭であいさつした榎本成男理事長(榎本回漕店社長)は、内陸県の若者らを対象に海技者を養成するプロジェクトを今年度から開始すると明らかにした。進め方として「船内見学や体験乗船を通じて海について知ってもらった後、その先の企業説明会などにも取り組みたい」と述べた。

国民の祝日「海の日」

物流があるから、
世界はいつも新しい。

モノを作っている人がいて、売っている人がいる。
そこには必ず「つなげる人」がいる。正確に、丁寧に、安全に。
あなたの手元から、新たな景色を広げるために。

ヒト、モノ、コトの接点を生み出す。ケイヒングループ。

ケイヒン株式会社 www.keihin.co.jp



本牧埠頭流通センター2024年9月1日開設



物流を通じて豊かで平和な生活と社会づくりに貢献しています

- 【事業内容】 ●コンテナターミナル事業 ●自動車船荷役事業 ●倉庫事業 ●在来船荷役事業
●曳船事業 ●海上防災事業 ●船舶代理店事業 ●不動産事業 ●海貨・輸出入通関事業
●内航海運事業 ●中国船社営業代理店事業 ●海外事業 ●SCM事業 ●国内物流事業

Daito 株式会社 **ダイトコーポレーション**

代表取締役社長 浅野 敦男



本社:東京都港区芝浦2-1-13 TEL:03-3452-6271 支店:横浜、千葉
<https://www.daitocorp.co.jp/>



愛されつづける、風がある。

- 船舶用空調
- 冷凍冷蔵設備
- エレベータの製造販売
- 陸上空調設備
- 冷凍冷蔵設備の設計、施工

潮冷熱株式会社

<http://www.ushioreinetsu.co.jp>

- ・一般港湾運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫業・海運代理店業
- ・通関業・梱包請負業・港湾荷役・損害保険代理業

新洋海運株式会社

代表取締役 社長執行役員 稲葉 徹志

本 社 〒590-0954 堺市堺区大町東1丁1番10号
TEL (072) 238-1161 FAX (072) 223-4050
URL <https://www.shin-yo.co.jp/>

支 店:南港・泉北 営 業 所:博多・東京
事 業 所:桑名・宮崎・大浜・塩浜 海外現地法人:ベトナム・タイ

国民の祝日「海の日」

デジタルを核にしたマリンテクノロジーのエキスパート集団

MOL 商船三井マリティクス株式会社

オンサイトサービス 海事・新造船建造コンサル
マリンテクノロジー
デジタル
建造監理
海事サービス
船員サポート
特殊船運航・修繕

本社 〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-1-1 商船三井ビル
URL: <https://www.mol-maritax.co.jp>

当社ホームページはこちら

株式会社ジェネック アジアパシフィックマリン株式会社

代表取締役社長 中島 浩一

（株）ジェネック： 〒801-0852 北九州市門司区港町9番11号
門司港レトロスクエアセンタービル3F
TEL 093-331-2101 FAX 093-332-2112

アジアパシフィックマリン（株）：
（本 社） 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 KMMビル7F
TEL 093-513-8620 FAX 093-513-8621
【HP】 <https://www.ap-m.co.jp/>

一般港湾運送業・通関業・国際複合輸送業

第一港運株式会社

代表取締役社長 岡田 幸重

本 社 東京都江東区清澄1-8-16 電話 03(3642)3255 (代表)
横 浜 支 店 横浜市中区太田町4-55 電話 045(201)0825 (代表)
松 山 支 店 松山市堀江町甲527-1 電話 089(979)4490 (代表)
品川営業所 東京都品川区東品川5-4-36 電話 03(3474)9223
大井営業所 東京都大田区東海5-1-1 (大井海貨上屋1号棟内) 電話 03(5429)7443

海外事務所：韓国・釜山、ベトナム・ダナン
海外法人：PT.DAIICHI KOUN INDONESIA. (スラバヤ)
DAIICHI KOUN (THAILAND) CO., LTD (バンコク) website: <https://www.daiichi-koun.com>

KYOIZUMI 株式会社京泉工業



代表取締役社長 京泉 晴洋

〒722-0073 広島県尾道市向島町 16061-18
TEL (0848) 44-3313 / FAX (0848) 45-3338

社会と社員の3A(安全・安心・安定)を追求する
<https://kyoizumi.co.jp/>



国民の祝日「海の日」

海運業及びこれに付帯する事業並びに船舶管理業、船員派遣業

太平洋汽船株式会社 太平洋沿海汽船株式会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1 NBF小川町ビルディング7階
電話 03(5217)3050(代) FAX 03(3259)1766
URL <http://www.taiheiyo-kisen.co.jp/>

太平洋沿海汽船
<https://www.taiheiyo-enkai.co.jp/>
太平洋汽船グループ
公式Xアカウント @taiheiyo_group



※太平洋沿海汽船にて内航船員募集中!! お問い合わせ：TKK.ML.SAIYO@nykgroup.com



KONOIKE 2030 VISION 技術で、人が、高みを目指す

先端テクノロジーを使いこなす次世代のKONOIKEスピリットで、
お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を進化させていきます。

鴻池運輸株式会社 Konoike Transport Co., Ltd.

大阪本社 〒541-0044 大阪市中央区伏見町 4-3-9 TEL 06-6227-4600(代表) 代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
東京本社 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-10-1 TEL 03-3575-5751(代表) グループ国内拠点数：183 / 海外拠点数：36

電子書籍のことなら

contendo.jp



電子書籍サイト [コンテンツ堂]

サイト開設
本の配信
全文検索
電子書籍の制作
動画・音声対応
個人出版



株式会社エスペラントシステム

■お問い合わせ先： contact@contendo.jp



マルチモーダル輸送システムのベルーガサービス

営業種目 港湾運送事業・船舶代理店業・通関業・貨物自動車運送事業
貨物利用運送事業・倉庫業・曳船業

博多港運株式会社

代表取締役社長 村田 成生

本 社 福岡市博多区石城町14-3
TEL 092-281-7651 FAX 092-281-2497
営業開発部 TEL 092-281-7653 FAX 092-281-0958
東京営業所 TEL 03-3551-0951 FAX 03-3551-0953
URL : <http://www.jphkt.co.jp>



AEO通関業者

国民の祝日「海の日」

世界トップレベルの共同海損・単独海損精算業務を通じて、
お客様に最高のサービスを提供します。

浅井市川海損精算所

Asai & Ichikawa, Average Adjusters

代表取締役社長 中島 清一



株式会社 浅井市川海損精算所
(Founded 1925)

■共同海損部 ■船舶損害部 ■貨物損害部 ■コンサルティング部 ■保険代理店部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-5-16 名古屋ビル新館4階
TEL: 03-3233-3621 (代表) FAX: 03-3233-3624

<https://www.asai-ichikawa.co.jp>

株式会社 中北製作所

NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.

流体制御システムの総合メーカー

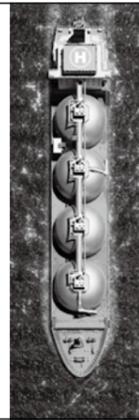
脱炭素社会の実現に向けたエネルギーシフトの動きが加速する中、中北製作所は「流体制御システムの総合メーカー」として、
水素やアンモニアといった新エネルギーに適用可能な製品供給を通じて、カーボンニュートラルに貢献してまいります。



株式会社 中北製作所

本社・工場 〒574-8691 大阪府大東市深野南1番1号
072-871-1341 bus@nakakta-s.co.jp
東京営業所 〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目27番17号 三和ビル
03-3431-7201
北九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2丁目11番15号 KMM別館
093-531-5481

ZERO EMISSIONS CHALLENGE [革新的環境イノベーション戦略]に掲げる39テーマに紐づく国家プロジェクトを受託していることから、ゼロエミ・チャレンジ企業の一社に選ばれました。



国立大学法人 東京海洋大学

学長 井関 俊夫

| | |
|--------------|---------------|
| 理事・副学長 舞田 正志 | 理事・副学長 南 清和 |
| 理事・副学長 村上 良行 | 理事 工藤 泰三 |
| 理事 渡辺 善子 | 監事 藤原 葉子 |
| 監事 加藤 聡 | 特命理事・副学長 婁 小波 |

大学院海洋科学技術研究科 研究科長 北出 裕二郎

| | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 品川キャンパス 海洋生命科学部 学部長 小暮 修三 | 越中島キャンパス 海洋工学部 学部長 久保 信明 |
| 品川キャンパス 海洋資源環境学部 学部長 宮本 佳則 | |
| 東京都港区港南4-5-7 ☎03-5463-0400 (代表) | 東京都江東区越中島2-1-6 ☎03-5245-7300 (代表) |

Since 1939
**未来を描く
歴史を刻む**

私たち福田印刷は、お客様のニーズをより良いカタチにし、
想いを寄せた印刷制作で、信頼と安心を誇りに応えてまいりました。

これからも、価値ある問題解決に向けた伝達を、
お客様と一緒に未来に向け「今」を描いていきます。



<https://www.fukuda-p.co.jp>

福田印刷工業株式会社
FUKUDA PRINTING CO., LTD.

本社：〒658-0026 神戸市東灘区魚崎西町4丁目6番3号
Tel: 078-811-3131 Fax: 078-851-8443
東京事業部：〒104-0045 東京都中央区築地2丁目2番6号
Tel: 03-3543-7371 Fax: 03-3541-7396

国民の祝日「海の日」

日本船舶代理店協会

会長 岡田 幸重

副会長 山口 淳

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26-1
パーク芝浦5階

電話 (03) 5444-2033

FAX (03) 5444-2034

国際複合輸送・わが国唯一の海運フォワーダー団体



一般社団法人 国際フレイトフォワーダーズ協会

会長 木村 宗徳

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 アクロス新川ビル・アネックス4階
電話 (03) 3297-0351 (代表) FAX (03) 3297-0354
e-mail: gene@jiffa.or.jp URL: <https://www.jiffa.or.jp>

人と海に未来を

公益社団法人 **日本海難防止協会**

会長 池田 潤一郎

〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町33-8

元代々木サンサンビル3階

電話 03(5761)6050 FAX 03(5761)6058

<https://www.nikkaibo.or.jp>

みんなののりもの 一般財団法人 **運輸振興協会**



会長 春田 謙

副会長 宿利 正史

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル

電話 03-3221-8431 FAX 03-3221-8433

E-mail: transport@hi-ho.ne.jp

URL: <https://www.transport-pf.or.jp> (みんなののりもの)

公益財団法人

日本海事広報協会

会長 長澤 仁志

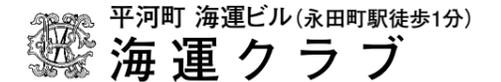
理事長 岡部 直己

〒104-0043 東京都中央区湊2-12-6 湊SYビル

TEL (03) 3552-5031 (代) FAX (03) 3553-6580

URL <https://www.kaijipr.or.jp>

大小会議・各種パーティー 駅上のロケーション



平河町 海運ビル(永田町駅徒歩1分)
パレスホテルのスタッフがおもてないたします
どなたにもご利用いただけます

ご予約 (03) 3264-1825

<https://www.kaiunclub.org/>

株式会社 日本海運会館

一般社団法人 **日本船用工業会**

会長 木下 和彦

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3 (虎ノ門東洋共同ビル)

電話 03(3502)2041 FAX 03(3591)2206

<https://www.jsmea.or.jp/>

公益財団法人 **日本海事センター**

Japan Maritime Center

会長 宿利 正史

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地

海事センタービル

電話 03(3265)5481 FAX 03(3222)6840

一般財団法人 **山縣記念財団**

理事長 中島 正歳

〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-4-5

(川村八重洲ビル2F)

電話 (03) 3552-6310 FAX (03) 3552-6311

E-mail: zaidan@yamagata.email.ne.jp

<http://www.ymf.or.jp/>

一般社団法人 **日本中小型造船工業会**

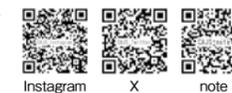
会長 田中 敬二

〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目8番1号

(虎ノ門ダイビルイースト)

電話 (03) 3502-2061

FAX (03) 3503-1479



Instagram X note

JCTC
一般社団法人 **日本貨物検数協会**

代表理事会長 江 壽喜一

〒104-0045 東京都中央区築地一丁目13番14号

NBF東銀座スクエア 8階・9階

TEL (03) 3543-3212

<https://www.jctc.or.jp>

横浜港運協会

会長 藤木 幸太

〒231-8557 横浜市中区山下町279

横浜港運会館3F

電話 045(201)3295 (代表)

国民の祝日「海の日」

安全で安心な社会の実現に向けて！
公益財団法人 海上保安協会

実施事業：◎海上保安活動に係る普及啓発
◎海上防犯、安全確保、環境保全など
〒104-0033 東京都中央区新川1丁目26番9号 新川イワビル7階
総務部(代表) 03-3297-7580 経理部 03-3297-7584 第一公益事業部 03-3297-7583 第二公益事業部 03-3297-7583
海上保安フェスタ事務局 03-3297-7581 新聞事業部 03-5542-0630 厚生事業部 03-3297-7582 海保クラブ 03-3297-7603
海上保安友の会 03-3297-7589 FAX 03-3297-7590
協会ホームページ <https://www.jcgf.or.jp> 協会公式X @JCGF_umimaru
うみまるショップ <https://umimaru.jp> 海上保安資料館横浜館 <https://jcgmuseum.jp>

公益社団法人 燈光会

会長 久保成人
副会長 上野 紘
専務理事 山口和徳

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目14番9号
西新橋ビル3階
電話 東京 (03) 3501-1054
FAX 東京 (03) 3507-0727

一般社団法人 海洋会

会長 関根 博

〒135-0044
東京都江東区越中島2-1-6 東京海洋大学越中島キャンパス内
海の研究戦略マネジメント機構 越中島オープンラボ棟1階
TEL.03(6458)8215 FAX.03(6458)8214

海国日本の船員
後継者確保・育成を！
全日本海員組合

組合長 松浦満晴

〒106-0032 東京都港区六本木7丁目15番26号
電話 (03) 5410-8310
ホームページ <http://www.jsu.or.jp> Eメール kaiin@jsu.or.jp

釧路港湾協会

会長 遠藤浩昭

〒084-0914 釧路市西港2丁目101番地4
(三ッ輪運輸株式会社内)
電話 0154(54)3103

一般財団法人 東京港湾福利厚生協会

会長 永澤利雄
副会長 城田健二郎
副会長 高木延康
専務理事 齋藤 博

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目9番5号
電話 03(3452)6391(代表)

海技資格更新講習の講師養成及び教材作成事業
海技資格更新及び制度の普及のための周知事業
公益財団法人 海技資格協力センター

会長 長谷川伸一

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3238-9301 FAX 03-3238-9302

船員災害防止協会

会長 葛西弘樹
副会長 三木孝幸 副会長 高瀬美和子
専務理事 川路 勉

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル4階
電話 (03) 3263-0918
FAX (03) 3263-0910

一般社団法人 日本船舶機関士協会

会長 庄司 勉
副会長 井上孝昭 副会長 平松雅裕
専務理事 野毛哲也

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03(3264)2518 FAX 03(3264)2519
メールアドレス me-honbu@marine-engineer.or.jp
ホームページ <http://www.marine-engineer.or.jp/>

日本の海で 貴い命を守るため
海の日を記念して
青い羽根募金

MRJ 公益社団法人 日本水難救済会

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地(海事センタービル7F)
電話 (03) 3222-8066 FAX (03) 3222-8067
URL: <https://www.mrj.or.jp/> E-mail: v1161@mrj.or.jp 公式X: @Qsuke_MRJ

海技教育支援・奨学金
帆船「海王丸」体験航海・海洋教室 等
公益財団法人 海技教育財団

会長 明珍幸一

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
電話 (03) 3288-0991 <https://macf.jp>

公益財団法人 海難審判・船舶事故調査協会

会長 明珍幸一
理事長 古城達也
専務理事 渡辺浩昭

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル
電話 03-3512-8140
E-mail kaisin-f@maia.or.jp
URL <https://www.maia.or.jp/>

国民の祝日「海の日」

日本内航海運組合総連合会

会長 栗林宏吉

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)
電話 (03) 3263-4551(代表)
FAX (03) 3263-4330(共通)
<https://www.naiko-kaiun.or.jp>

一般社団法人 日本船長協会

会長 中村紳也

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5(海事センタービル)
電話 (03) 3265-6641
FAX (03) 3265-8710
URL <http://www.captain.or.jp>

内航大型船輸送海運組合

会長 加藤由起夫
副会長 関 光太郎
副会長 蓮実 学

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)
電話 (03) 3263-3080

全国内航タンカー海運組合

会長 宍倉俊人

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番4号
(海運ビル7階)
電話 (03) 3556-6521
FAX (03) 3556-6524
<http://www.naitan.or.jp/>

全国内航輸送海運組合

会長 後藤田直哉

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル
電話 03-3265-5835 FAX 03-5276-6962

全日本内航船主海運組合

会長 篠野忠弘
副会長 奥村恭史 副会長 井本隆之
副会長 松井康之 副会長 野間裕人

本部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル8F)
電話 03-3265-4808 FAX 03-3265-4806

関東沿海海運組合

理事長 榎本成男
副理事長 岩井榮三
副理事長 毛塚隆介

〒104-0042 東京都中央区入船1丁目9番6号 秋元ビル4階
電話 (03) 5543-0691代

船主団体 内航労務協会

会長 佐藤典彦

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
海運ビル
電話 (03) 3264-4235

日本シップブローカーズ協会

理事長 吉田 篤人

〒104-0031 東京都中央区京橋2-6-5 京橋菊池ビル
Tel (03) 3561-1335 Fax (03) 3561-6107
URL: <http://www.shipbrokers.jp/>

国際船員労務協会

会長 綾 清隆

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
海運ビル5階
電話 (03) 5213-4962
FAX (03) 5213-4969

日本沿岸曳船海運組合



理事長 北川栄太
事務局長 小林正幸

〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1丁目18番27号
新大阪丸ビル新館804号室
電話 (06) 6312-1461・7969 FAX (06) 6312-0608
メール eisenkumiai@wing.ocn.ne.jp

船主団体 一洋会

会長 宮崎昇一郎

〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番(神港ビルディング609号)
電話 (078) 515-6267
FAX (078) 515-6483

国民の祝日「海の日」

内航海運業 船員派遣業 船舶管理業
内外航代理店業 通関業 警戒船・補油立会業

 鶴見サンマリングループ
TSマリン株式会社

代表取締役社長 肥田達彦

〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町3番15号 TSマリンビル
TEL 045-574-4666 FAX 045-574-4667

JHTA

一般社団法人 **日本港運協会**

会長 久保昌三

〒105-8666 東京都港区新橋6-11-10 港運会館
電話 (03)3432-1050 FAX (03)3432-5900
<https://www.jhta.or.jp>

川崎港運協会

会長 西修一 会長代行 三田久
副会長 梶谷賢一郎 副会長 奥村豊彦
副会長 各務毅 副会長 箕輪京之
常務理事 奈雲義典

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1
電話 044-287-6092

 一般社団法人 **日本造船協力事業者団体連合会**

会長 小久保和文

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-2(日本財団第二ビル)
TEL 03(5510)3161 FAX 03(3502)5533
URL:<http://www.nichizou.or.jp>
Blog(安全ひろば) <http://blog.canpan.info/nichizoukyou>

一般社団法人 **全日本船舶職員協会**

会長 広重康成

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-7-12
清話会ビル2階B室
電話 03(3230)2651
FAX 03(3230)2653
E-mail:honbu@zensenkyo.com

 **日本海運貨物取扱業会**

会長 飯塚利信

副会長 須藤明彦 副会長 角高憲治
副会長 藤本健 副会長 長谷川傑
副会長 小島泰樹 副会長 野畑昭彦
副会長 羽毛田勉 副会長 矢吹欣一郎

〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館1F
電話 (045) 671-9825(代) FAX (045) 671-9830

横浜港運関連事業協会

常任相談役 長谷川元
会長 島憲蔵
会長代行 矢吹郁雄

〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館2階
電話 045(201)2196 FAX 045(201)2197
E-MAIL:info@cx69.or.jp

 **トヨフジ海運株式会社**

〒476-8522 愛知県東海市新宝町33番地3
TEL (052) 603-6111(代)
<https://www.toyofuji.co.jp>

PORT OF TOKYO
「CONNECT TO THE FUTURE」
世界に誇るリーディングポート・東京港の未来へつなぐ

 **東京港埠頭株式会社**

代表取締役社長 服部浩

〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号
青海フロンティアビル10階
TEL(代表) 03-3599-7303

 総合物流企業
フジトランス コーポレーション

代表取締役社長 津本昌彦

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番41号
TEL 052-653-3111
FAX 052-652-7110

持続可能な未来へ、名古屋港の発展を支える

 **名古屋港埠頭株式会社**

代表取締役社長 河合伸和

〒455-0847 名古屋市港区空見町40
電話 (052) 398-1033
FAX (052) 398-1035

 **HØEGH AUTOLINERS**

ホーグオートライナーズ株式会社

代表取締役 Stephen Hubert
ステファン・ヒューバート

(本社) 〒105-6318 東京都港区虎ノ門1-23-1
虎ノ門ヒルズ森タワー18階
電話:03-5501-9155 FAX:050-3156-3040
URL:www.hoeghautoliner.com

国民の祝日「海の日」

 **近海郵船株式会社**

代表取締役社長 関光太郎

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9
野村不動産芝大門ビル7階
電話 03-5405-8300
FAX 03-5405-8289

 **新日本近海汽船株式会社**

代表取締役社長 山崎敏克

本社 〒650-0021 神戸市中央区三宮町1丁目4番8号
(メットライフ神戸三宮ビル6階)
TEL:(078)599-9683 FAX:(078)599-9685
店所 東京支店・宇部支店・九州営業所

 株式会社 **大森廻漕店**

代表取締役社長 大橋直也
京浜支店長 大野敏男

〒108-0075 東京都港区港南2丁目13番34号 NSS-IIビル9階
電話 (03) 5781-3675

■ISM(国際安全管理)コード取得■

NX海運株式会社

代表取締役社長 森下武

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地
TEL 03-5829-1005 FAX 03-5829-3035
URL <https://www.nipponkaiun.com/>

 **旭商船株式会社**

ケミカルタンカーのオーナー・オペレーション
(9,000D/W 4~5隻 極東↔東南アジア)

代表取締役社長 手嶋洋平

〒107-0052 東京都港区赤坂2-12-18 いちご溜池ビル
電話:(03)6277-6621
FAX:(03)5545-4306

株式会社 **協伸商会**

会長 桂俊三

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
電話 (03) 3502-6681(代)

一般社団法人 **東京港運協会**

会長 鶴岡純一

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26番1号
パーク芝浦4階
TEL 03(5444)2151
FAX 03(5444)0866
<https://www.tkkukk.or.jp>

Evolution of Shipping **株式会社イコース**

代表取締役社長 畝河内毅

〒745-0034 山口県周南市御幸通二丁目12番地
TEL.0834-27-6544 FAX.0834-27-6545

日伸海運株式会社

代表取締役社長 藤井紳介

〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目4番1号
電話 (03) 5204-1211(代)

**日本フィールド&マリン
エンジニアリング株式会社**

社会の重要インフラや物流事業をサポートし、持続可能な未来の創造に貢献する
Contributing to a sustainable future

代表取締役社長 岡崎一正

本社 〒220-0073 横浜市西区岡野2-8-13
TEL 045-290-6085 FAX 045-290-3317
URL:<https://jfmeng.co.jp/>

静岡県海事広報協会

会長 西尾忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11の1(鈴与株式会社内)
電話 080-8674-7609
FAX 054-352-3655

**港湾労災防止協会
横浜支部**

支部長 笹田照近

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地
TEL 045(622)5289
FAX 045(621)5992

国民の祝日「海の日」

 川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 山鹿 徳昌

本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
電話 (03) 3592-5800

三和交易株式会社

代表取締役 小口 淳司
取締役 小口 侑城

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-10東洋ビル
電話 (03) 3271-5710(代)

 鶴見サンマリン株式会社

取締役社長 宍倉 俊人

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9
電話(03) 3591-1131(代)
FAX(03) 3591-1877
<https://www.trsm.co.jp/>

くみあい船舶株式会社

代表取締役社長 向江 信孝

東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館37階
電話 (03) 6744-7530

 八馬汽船株式会社

代表取締役社長 篠崎 宏次

本社 神戸市中央区京町74番地
〒650-0034 電話 078 (334) 3910
東京事務所 東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1
〒101-0052 電話 03 (6772) 7310

 株式会社栗之浦ドック

代表取締役社長 成瀬 倉祥

〒796-8008 愛媛県八幡浜市栗野浦365
電話 (0894) 22-5100 (代表)
FAX (0894) 22-1166
E-mail:k.dock@basil.ocn.ne.jp
淡路工場
〒656-0543 兵庫県南あわじ市阿万塩屋町字茂谷2606番1
電話 (0799) 52-1111
FAX (0799) 52-3566

 伊勢湾海運株式会社

代表取締役社長 高見 昌伸

〒455-0032 名古屋市中区入船一丁目7番40号
TEL (052) 661-5181(代表)
FAX (052) 661-6121
URL <https://www.isewan.co.jp/>

 栗林物流システム株式会社

取締役社長 栗林 宏吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル3階
電話 (03) 5203-7951
FAX (03) 5203-2382

 東京国際埠頭株式会社

代表取締役社長 森 達郎

本社 東京都港区海岸3丁目30番1号
☎03 (3452) 4411 (大代表)
物流事業本部 ☎03 (6275) 1801 (代表)
横浜支店 ☎045 (441) 8121 (代表)
東京支店 ☎03 (3520) 2251 (代表)
海運支店 ☎045 (621) 6601
川崎支店 ☎044 (276) 1141

 TSC Teranishi Shipping Corporation
寺西海運株式会社

代表取締役 寺西 孝

東京都千代田区神田司町2丁目4番地2
神田アーバンビルディング6階(〒101-0048)
TEL: 03-5209-2521 FAX: 03-5209-2522

 宮崎産業海運株式会社

代表取締役社長 宮崎昇一郎

〒879-2442 大分県津久見市港町1番15号
電話 (0972) 82-3131
FAX (0972) 82-9497
営業所: 北九州オフィス

株式会社 東洋信号通信社

代表取締役社長 小島 信吾

〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
横浜港流通センター8階
電話 045 (510) 2349
FAX 045 (510) 2055
URL: <http://www.toyoshingo.co.jp/>

国民の祝日「海の日」

清水港利用促進協会

会長 山田 英夫

〒424-0821 静岡市清水区相生町6番17号
(静岡商工会議所 清水事務所内)
TEL (054) 353-3403
FAX (054) 352-0405

 川畑海運株式会社

代表取締役社長 上地 安芸輝

〒104-0045 東京都中央区築地4丁目5-9
築地安田第2ビル6階
電話(03)6264-3840 FAX(03)6264-3842
E-mail:kochi@kawahatamarine.co.jp
URL:<http://www.kawahatamarine.co.jp>

 旭海運株式会社

代表取締役社長 川口 浩

〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目30番5号
浜松町スクエア 2階
電話 (03) 3436-8521

 四宮タンカー株式会社

代表取締役会長 四宮 齊
取締役社長 四宮 新二

〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町長浜440-3
TEL (0884) 28-0300~1
FAX (0884) 27-1993
E-mail: sinomiya@lily.ocn.ne.jp
URL: <http://shinomiya-tanker.com>

 藤木企業株式会社

代表取締役会長 藤木 幸太
代表取締役社長 藤木 幸吉

本社 〒231-0003 横浜市中区北仲通2-14
TEL (045)211-1531(代)
<http://www.fujikigroup.com/>

 村上秀造船株式会社

代表取締役社長 村上 英治

本社 愛媛県今治市伯方町木浦甲4641-2
電話 (0897) 72-0070 (代)
FAX (0897) 72-0484
<http://www.murahide.com>

TSL タンカー株式会社

船舶備船及び船舶売買に関する仲介業

代表取締役 近藤 哲也

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目7番14号
AMビル4階
電話 (03)-3438-2441/4779/4889
FAX (03)-3438-1480
E-Mail brokers@tsltanker.co.jp

 株式会社サンオーシャン

代表取締役社長 高林 伸行

〒552-0021 大阪市港区築港3丁目6番1号
電話 (06) 6572-6051(代)
URL <http://www.sunocean.co.jp/>

株式会社商船三井さんふらわあ

代表取締役 社長執行役員 牛奥 博俊

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13
秋葉原ダイビル11階
TEL. 03-6866-7301 FAX. 03-6866-7371
<https://www.sunflower.co.jp/top/>

 ケイラインローローバルシップマネジメント株式会社

代表取締役社長 谷岡 弘茂

〒650-0024 神戸市中央区海岸通二丁目2番3号
電話 (078) 334-9700

 TOKO LINE 東興海運株式会社

代表取締役社長 井高 建介

本社 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル
電話 078-331-1511
東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル
電話 03-3281-6661

<https://www.tokoline.co.jp> The Name to Trust

三菱ケミカル物流株式会社

代表取締役社長 相川 幹治

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号(芝タワー)
TEL 03-5408-4800 FAX 03-5408-4558

国民の祝日「海の日」

環境と安全を大切にする
内航海運業 総合建設業
吉浦海運株式会社

代表取締役会長 吉浦久行
代表取締役社長 吉浦智之

本社 〒803-0823 北九州市小倉北区菜園場2-6-10
TEL 093-571-3650
FAX 093-571-3680

三洋海運株式会社

代表取締役社長 三木孝幸

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1
電話 (03) 6250-6231
FAX (03) 6250-6230

曳船業・船舶代理店業
東港サービス株式会社

代表取締役社長 田宮正康

〒108-0022 東京都港区海岸3-25-7
電話 03(3456)2000
FAX 03(3453)8855

~船舶管理業務・船員配乗業務~
Misuga 美須賀海運株式会社

ISO9001-14001認証取得
【東京】 〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目2番5号
飯田橋メインビル5階
TEL 03-3261-6725 FAX 03-3261-6699
【四国】 〒799-0422 愛媛県四国中央市中之庄町1692番地2
TEL 0896-28-1720 FAX 0896-28-1715

●海外拠点
【マニラ】 MISUGA KAIUN PHILIPPINES, INC.
【ロッテルダム】 MISUGA KAIUN HOLLAND B.V.
<https://www.misuga-kaiun.co.jp/>

曳船業
株式会社 新日本海洋社

代表取締役社長 加藤 毅

本店 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい3-6-1
みなとみらいセンタービル19階
TEL 045-212-4050

海陸空一貫総合輸送
株式会社 辰巳商会

代表取締役社長 西 豊樹

本社 〒552-0021 大阪市港区築港4丁目1番1号
電話 (06) 6576-1821

曳船業・船舶代理店業
内渡曳船株式会社

取締役社長 辰巳 曜一郎

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目1番1号(神戸メリケンビル)
神戸営業部 電話 078-331-9666 FAX 078-331-9680
営業部 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目2番2号(澤ビル)
業務部 〒712-8055 倉敷市南畝1丁目8番2号
事業所・出張所 水島・広島・堺・尾道・徳山・防府・宇部・松山・小松島・大分
<http://www.naikaitug.co.jp/>

FUKUJU
福寿船舶株式会社

代表取締役社長 奥村恭史

本社 〒424-0822 静岡市清水区旭町5番9号
TEL 054-352-5126 FAX 054-352-5223
名古屋営業所 〒477-0031 愛知県東海市大田町後田1130
TEL 0562-33-8561 FAX 0562-33-8571
E-mail:shipping@fukuju-ship.co.jp

イースタン・カーライナー株式会社

代表取締役社長 長手 繁

〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目5番8号
電話 (03) 5769-7611

中京海運株式会社

代表取締役社長 西尾正彦

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目2番46号
電話 052(201)7776

株式会社 ヤマトネ

代表取締役社長 河原田 岩夫

〒135-8501 東京都江東区越中島1-2-21
電話 03(3820)1111
<https://www.yamatane.co.jp>

横浜検数検定部会

部会長 一般社団法人全日検横支部
執行役員支部長 石井卓也
副部会長 一般社団法人日本海事検定協会横浜第二事業所
事業所長 森本辰
常任理事 株式会社 シンケン
横浜支社長 岡元敏弘
常任理事 一般社団法人日本貨物検数協会横浜支部
支部長 鎌倉景行
常任理事 一般財団法人新日本検定協会
横浜事業所長 藤井
〔事務局〕 〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地(全日検内)
TEL 045(503)7930

国民の祝日「海の日」

興洋海運株式会社

取締役社長 関口不二夫

〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番17号 第2ABビル2階
TEL (03)3224-2600(代表)
URL <https://www.koyotky.co.jp/>

N&Nホールディングス(株)グループ
日本国際輸送株式会社

代表取締役社長 海野政裕

本社 〒231-0023 横浜市中区山下町1番地 シルクセンター M2F
電話 045(212)5361 FAX 045(212)5363

名港海運株式会社

代表取締役社長 高橋 広
社長執行役員

本社 〒455-8650 名古屋市港区入船二丁目4番6号
電話 (052) 661-8111
FAX (052) 652-1680

株式会社 関西ライン

代表取締役社長 岡田高明

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目16番14号
電話 (03) 5542-0661(代)

トピー海運株式会社

代表取締役社長 飯塚 剛

〒441-8075 豊橋市神野3-1-15
TEL (0532) 32-5115
FAX (0532) 32-5347

日本ノベンコ株式会社

代表取締役社長 谷口哲也

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通5番地(商船三井ビル)
TEL (078) 334-2991 FAX (078) 334-2993
novenco@novenco.jp
長崎支店 〒850-0035 長崎市元船町2-8(元船さくらビル)
TEL (095) 824-5241 FAX (095) 824-5242
HP <https://www.novenco.jp>

OOC 株式会社 オフショア・オペレーション

代表取締役社長 井上 和男

東京都台東区東上野2丁目1番13号
TEL 03-3847-7551
<https://www.ooc ltd.com/>

山友汽船株式会社

代表取締役社長 望月正信

〒650-0015 神戸市中央区多聞通2丁目1番1号
TEL (078) 371-5505 FAX (078) 371-5520
E-mail:info@sanyukisen.co.jp

B&S ENTERPRISE
株式会社 ビーアンドエス・エンタープライズ

TEL (078) 361-6971 FAX (078) 361-6972
E-mail:info@bands-k.com

シヨクユタンカー株式会社

代表取締役社長 外山尚人

〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1(兼松ビルディング7F)
TEL (03)5579-5092 FAX (03)6880-4316

由良船舶株式会社

取締役社長 寺岡洋一

本社 〒455-0037 名古屋市港区名港2-5-6
電話 (052) 661-2753
FAX (052) 661-2759

旭タンカー株式会社

代表取締役社長 春山茂一

東京都千代田区有楽町1-13-2 第一生命日比谷ファースト17階
<https://www.asahi-tanker.com>

正栄汽船株式会社

代表取締役社長 檜垣幸人

〒799-2111 今治市小浦町1丁目4番52号
電話 (0898) 41-9908(代)

国民の祝日「海の日」



ジャパンシッピングサービス株式会社

代表取締役 武田吉史

〒105-0004 東京都港区新橋一丁目1番1号
日比谷ビルディング2階

Tel : 03-3580-7733(代) Fax : 03-3580-7737

E-mail : infoj@jship.co.jp URL : https://www.jship.co.jp/

内航コンテナ輸送のパイオニア



代表取締役社長 井本隆之

本社 〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地
(神戸朝日ビルディング)

電話 (078)322-1600(代) FAX (078)322-1620



海運業・貨物利用運送事業・船舶代理業
産業廃棄物収集運搬業



代表取締役 田測訓生

本社 〒542-0081 大阪市中央区南船場2丁目3番11号(田測南船場ビル)

TEL : 06-6265-3866(代表) FAX : 06-6265-3872

東京支店 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3丁目3番9号(日本橋アイティビル6F)

TEL : 03-3270-8727(代表) FAX : 03-3241-6051

支所 新居浜・千葉

出張所 徳山

URL : https://www.tabuchi-kaiun.co.jp/



栗林商船株式会社

代表取締役社長 栗林宏吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

新大手町ビル3階

TEL:03-5203-7981 FAX:03-5203-2331

船員派遣事業 許可第42号 労働者派遣事業 許可派01-300978



株式会社くしろ船舶

代表取締役会長 細野勝陸

代表取締役社長 田村仁海

〒084-0929 北海道釧路市中鶴野18番11号

電話 (0154) 55-5377

FAX (0154) 55-5200

ホームページ http://kushiro-senpaku.main.jp/



公益財団法人 マラッカ海峡協議会

会長 明珍幸一

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4

(海運ビル)

電話 03 (6272) 8770

FAX 03 (6272) 8771



TUG 通船、代理店、倉庫
船用品積込、通関

田中海運株式会社

代表取締役 田中秀昭

本社 〒640-8287

和歌山市築港3丁目2番地 営業所 和歌山県下全域

TEL (073) 433-3456 FAX 433-3463

www.tanaka-shipping.co.jp

E-Mail: masuei-maru@tanaka-shipping.co.jp

輸出・輸入・国内物流

国際物流のコーディネーター
清和海運株式会社

代表取締役会長 宮崎 總一郎

代表取締役社長 宮崎 祐一

本社 〒422-8061 静岡県駿河区森下町1-35 静岡MYタワー3階

TEL (054) 288-2741 FAX (054) 288-2780

http://www.seiwa-kaiun.co.jp



横浜油槽船株式会社

代表取締役社長 加藤光雄

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号

(グレイスビル泉岳寺前)

TEL 03-3447-6681

FAX 03-3447-6682



玉井商船株式会社

代表取締役社長 清崎哲也

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目2番16号

A-PLACE田町イースト5F

電話 (03) 5439-0260 FAX (03) 5439-0270

URL:http://www.tamaiship.co.jp



公益財団法人 神戸海難防止研究会



会長 堀 眞 琴

副会長 石 田 廣 史

副会長 末 岡 民 行

副会長 小 林 靖 匡

専務理事 奥 原 徳 男

〒650-0024 神戸市中央区海岸通5(商船三井ビル)

TEL 078-332-2035 FAX 078-332-2037



公益財団法人 日本船員雇用促進センター

会長 内藤忠顕

理事長 永松健次

〒104-0043 東京都中央区湊1丁目6番11号

TEL 03-3523-5990(代表) FAX 03-3523-5995

https://www.secoj.com/



東京汽船株式会社

取締役社長 齊藤宏之

〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル

電話 (045) 671-7711

FAX (045) 671-7737



マリン・サービス・プロバイダー
富士貿易株式会社

代表取締役社長 深田 雄

本社： 〒231-0801 横浜市中区新山下3丁目9番3号

電話 045-622-2686

支店・海外事務所：

神戸、東京、門司、ロンドン、ロッテルダム、ビレウス、カタール、
ドバイ、オマーン、シンガポール、マニラ、香港、上海、
釜山、ヒューストン、リオデジャネイロ

貨物運送取扱事業

アルファイトウ カンパニーリミテッド

代表取締役 伊藤允孝

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番地3-500

大阪駅前第3ビル5階10号

電話 06-6341-4631 FAX 06-6341-4613

E-mail : maritime@alphaitoh.jp



(株)シップス トウエンティワン

代表取締役

酒井耕平

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-4-10

電話 (03) 3438-2351



日本マリン株式会社

代表取締役社長 松本克久

〒105-0004 東京都港区新橋5-22-10(松岡田村町ビル)

電話(03) 5402-7270

FAX (03) 5402-7280



三協輸送株式会社

代表取締役社長 坂本千代晴

〒104-0031 東京都中央区京橋1-5-12

マルヒロ京橋ビル

電話 (03) 5299-5260

FAX (03) 5299-5261



株式会社 近藤海事

代表取締役社長 上川孝一

本社 北九州市若松区北湊町3番24号

TEL 093-761-1111 FAX 093-761-1001

H P http://www.konsal.co.jp/

東京支店 東京都千代田区岩本町二丁目11番3号

KATOビル7F

TEL 03-3865-1130 FAX 03-3865-1131



日徳汽船株式会社

NTK

NICHITOKUKISEN

代表取締役 日浦公徳

〒732-0052 広島県広島市東区光町1丁目12番20号

もみじ広島光町ビル4階

TEL (082)568-1788 FAX(082)568-6350



海上土木工事・内航運送業・船舶売買仲介業

株式会社 関西港湾工業

代表取締役 吉田英樹

〒554-0013 大阪市此花区梅香3丁目28番9号

TEL(06)6462-7891

港湾荷役事業・船内荷役事業

相東運輸株式会社

本社 東京都江東区東雲1丁目10番18号

TEL 03(3533)5142(代) FAX 03(3533)3429

営業所 東京港・船橋港・千葉港

安芸海運株式会社

代表取締役社長 関田拓生

本社 〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番3-1600

(大阪駅前第3ビル16階)

電話 06 (6344) 2068(代)

FAX 06 (6344) 2104

東京営業所 〒105-0004 東京都港区新橋3丁目7番3号

電話 03 (3519) 5234



昭和日タン株式会社

代表取締役社長 筒井健司

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

新日石ビルディング3階

電話 (03)6268-0391 FAX (03)5223-2065

URL https://www.showa-nittan.co.jp

国民の祝日「海の日」

港湾防災防止協会
川崎支部

支 部 長 三 田 久
副 支 部 長 梶 谷 賢 一 郎
副 支 部 長 長 坂 圭 司
副 支 部 長 若 梅 義 勝
事務局 主 管 者 山 村 芳 栄

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1 電話 044(287)6092

ナラサキスタックス株式会社

代表取締役社長 長 江 一 男

本 社 〒053-8522 苫小牧市晴海町43番地1
TEL 0144 (30) 9173
運航部 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
(MSH日本橋箱崎ビル15階)
TEL 03 (4330) 0183

東慶海運株式会社

代表取締役相談役 長谷部安俊
代表取締役会長 長谷部圭治
代表取締役社長 長谷部哲也

〒799-2115 愛媛県今治市中堀4丁目219-1
電話 0898-41-6611 FAX 0898-41-6053
E-mail tokeikaiun@tokekai.co.jp
U R L http://www.tokekaiun.com

千葉エーゼント会

会 長 藤 井 弘
副 会 長 大 倉 健 志
副 会 長 阿 部 敏 美

事務局：〒260-0843 千葉市中央区末広3-1-20
千葉海運産業(株)内
電 話 043 (261) 3361
F A X 043 (265) 0087

早駒運輸株式会社

代表取締役社長 渡 辺 真 二

〒650-0042 神戸市中央区波止場町5番4号
(中突堤中央ビル3F)
電 話 (078) 321-0151

栗林運輸株式会社

代表取締役社長 栗 林 宏 吉

〒108-8448 東京都港区海岸3-22-34
電 話 (03) 3452-6111
F A X (03) 3452-6123

大新グループ
大新土木株式会社

代表取締役 新 田 清 剛

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
電 話 (03) 3669-2031(代)

通関業、港湾荷役事業、海運代理店事業
倉庫業(一般品、保税品)、一般貨物自動車運送業

伊予商運株式会社

代表取締役 岡 部 孝

〒791-3131 愛媛県伊予郡松前町大字北川原字塩屋西1126番地7
TEL 089-985-1381 FAX 089-985-0038
https://www.ichimiya.co.jp/iyosho

NSユナイテッド内航海運株式会社

代表取締役社長 福 田 和 志

本 社 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエアウエストタワー22F
電 話 (03) 6895-6500 FAX (03) 6895-6555
営 業 所 室 蘭 / 君 津 / 大 阪 / 北 九 州 / 西 日 本 / 大 分
U R L https://www.nsu-naiko.co.jp/

山根海運株式会社

代表取締役社長 新 井 努

本 社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-5
(三友常盤橋ビル7階)
電 話 (03) 6214-3951(代)
大 阪 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-20
事 務 所 (児島ビル5階)
電 話 (06) 6202-4931(代)

新田汽船株式会社

代表取締役 青 山 彰

〒650-0024 神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル
電 話 (078) 331-2995

大同商運株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-7-5
日経茅場町第二別館
電 話 (03) 3664-1921

国民の祝日「海の日」

オーシャン東九フェリー
オーシャントランス株式会社

代表取締役社長 中 内 司

〒104-0045 東京都中央区築地三丁目11番6号
築地スクエアビル4階
電 話 (03) 5148-0109
F A X (03) 5148-0129

京葉港港湾運送事業協同組合

理 事 長 小 島 生 年
副 理 事 長 結 城 賢 進
副 理 事 長 今 井 信 吾

〒273-0016 船橋市潮見町32-3
電 話 047(435)2363

GOYO 五洋海運株式会社

代表取締役社長 安 藤 幹 雄

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号
電 話 052 (651) 5 1 7 1(代)
F A X 052 (651) 5 1 8 7

JTBA 日本貿易実務検定協会®

理事長 片 山 立 志

〒163-0825 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階
(株)マウンテーフジャパン内
TEL. 03-6279-4730 FAX. 03-6279-4190
https://www.boujitsu.com info@boujitsu.com



一般港湾運送業・通関業・海運代理店業・倉庫業
一般貨物自動車運送業・一種貨物利用運送事業(外航・内航・自動車)

京濱港運株式会社
KEIHIN KOUN CO., LTD.

代表取締役社長 菅 井 重 隆

本 社 〒221-0036 横浜市神奈川区千若町2-1-50
TEL 045-451-1911 FAX 045-451-0847
http://www.keihinkoun.com

ALL NIPPON CHECKERS CORPORATION
ANCC

—政府公認検数・検量・検査機関—

一般社団法人 全 日 検

代表理事長 宇 和 村 忠

本 部 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目1番8号
TEL 03(5765)2113 FAX 03(5440)3396
https://www.ancc.or.jp
支 部 東 北 ・ 北 海 道 ・ 横 濱 ・ 東 京 ・ 名 古 屋 ・ 北 陸 ・ 神 戸 ・ 大 阪 ・ 九 州 ・ 中 国
分 析 セ ン タ ー 神 戸

一般財団法人 全日本海員福祉センター

理 事 長 鈴 木 順 三

〒106-0032 東京都港区六本木7丁目15番12号 JSSビル3階
TEL 03-3475-5391 FAX 03-3475-5892
URL: http://www.jss01.jp Mail: jss0511@jss01.jp

SOC エスオーシー物流株式会社

社 長 寺 西 達 明

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
(龍名館本店ビル10階)
電 話 (03) 5298-2311
F A X (03) 5298-2320

大阪沖縄定航会

会 長 谷 光 義
副 会 長 永 江 透
副 会 長 菅 信 勝

事務局 〒559-0032 大阪市住之江区南港南3-11-36
電 話 (06) 6612-3021

曳船業・船舶代理店業

S.T.K 芝浦通船株式会社

代表取締役社長 鈴 木 孝 行

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
電 話 03 (3455) 2 1 6 1
F A X 03 (3455) 2 1 6 4

神戸船舶株式会社

代表取締役 原 田 正

〒650-0021 神戸市中央区三宮町3-1-3
電 話 (078) 391-0101(代)



矢吹海運株式会社

代表取締役社長 矢 吹 欣 一 郎

〒108-0023 東京都港区芝浦2-17-4
電 話 (03) 3453-1371

国民の祝日「海の日」

創業、明治25年
株式会社 栗林商会

代表取締役社長 栗林和徳

本社 〒051-0023 室蘭市入江町1番地19
TEL: (0143) 24-7022 FAX: (0143) 24-4193
URL: http://www.kurinet.co.jp/

アスト株式会社

代表取締役社長 石橋 明

本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目4番4号
野村不動産四ツ橋ビル10F
電話 (06) 6538-2781
FAX (06) 6534-0536
http://www.ast-inc.jp/

物流のトータルプランナー チッコー
株式会社 築 港

代表取締役社長 瀬戸口 仁三郎

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通3番地(シッ神戸海岸ビル)
電話 (078) 391-6680(代)
FAX (078) 391-6674

Kobe Shipping Group
神戸 SHIPPING グループ



代表取締役
田 鍋 孝 明

神戸シップマネジメント株式会社

〒657-0835 神戸市灘区瀬北通10丁目1番8号 Tel. 078-861-7286
http://www.kobeshipping.com/ Fax. 078-861-7208

通船・繋離船作業・海上防災・警戒船

東京シップサービス株式会社

代表取締役社長 清水 浩

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
(代表) TEL 03-3455-2121 FAX 03-3455-2167
(業務課) TEL 03-3455-1461 FAX 03-3455-2176

横浜港メガターミナル株式会社

代表取締役会長 藤木幸夫
代表取締役社長 藤木幸三

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1-198
本牧ふ頭BCコンテナターミナル
電話 045(623)4500
FAX 045(623)4508

KYOWA 協和海運株式会社

代表取締役社長 高松裕満

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目1番1号
日比谷ビルディング4階
電話 (03) 5510-1991(代)
FAX (03) 5510-2002

東進エージェンシー株式会社

代表取締役社長 呉融煥

本社 東京都港区芝大門1-3-4 電話: (03)6778-1801
〒105-0012 グランファースト芝大門 FAX: (03)6778-1822
大阪支店 大阪市中央区南本町3-6-6 電話: (06)6120-2100
〒541-0054 船場エコービル FAX: (06)6120-2098
https://dongjinagency.jp

泉海陸作業株式会社

代表取締役社長 高木延康

本社 〒104-0052 東京都中央区月島4丁目18番1号
電話 03(3531)1141(代表)
FAX 03(3531)1147

九州地方港運協会

会長 野畑昭彦 副会長 椎木耕造
副会長 八尋由紀 副会長 疋田功道
副会長 徳光昌己 副会長 大西英二郎

〒801-0852 北九州市門司区港町2番15号
電話 093(321)7231 FAX 093(321)7234

冷凍コンテナ保守管理
海上用冷凍機メーカー
キャリアトランジコールド(アメリカ)
サーモキング(アメリカ)各社・認可
スタークル(デンマーク)サービス店
ダイキン(日本)

株式会社 リーファサービス

代表取締役 八和田歳明

〒231-0813 横浜市中区かもめ町4番地
電話 045(622)2043(代)
FAX 045(622)2035
URL http://www.reefer.jp

SHIMIZU FOREIGN ACCESS ZONE
清水港振興株式会社

代表取締役社長 高橋明彦

〒424-0206 静岡市清水区興津清見寺町1375番地の16
電話 (054) 369-6666
FAX (054) 369-5300

国民の祝日「海の日」

協同商船株式会社

代表取締役社長 福田正海

〒167-0051 東京都杉並区荻窪五丁目26番13号
(Daiwa荻窪ビル701)
電話 (03) 5397-7261(代)
FAX (03) 5397-6170

船舶管理・船員配乗のエキスパート
株式会社ユニバーサルマリン

会長 岡田 實
代表取締役社長 岡田京一郎

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-7-11
八光ビル
電話 03-3667-7444

船舶塗装・船舶荷役装置・海運
株式会社 ナカタ・マックコーポレーション

URL: http://www.nakata-mac.co.jp/

本社 〒722-0012 広島県尾道市潮見町6-11
Tel: 0848-20-1200 Fax: 0848-20-1201
東京支社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目13-3
虎ノ門東洋共同ビル8階
Tel: 03-5510-8111 Fax: 03-5510-8112

全日本ワッチマン業協会関東支部

支部長 栗竹俊幸

〒231-0023 横浜市中区山下町279 (横浜港運会館)
電話 045-664-3397

オールジャパンサービス株式会社 ジャパンターナルサービス株式会社
関東警備株式会社 内外サービス株式会社
大洋港企株式会社 日本警備株式会社
株式会社大日警横浜支店 株式会社リスコム

大型船、小型船、作業船、
湾岸荷役設備等、解体します
(スクラップ高価買取)

株式会社 宮地サルベージ

〒764-0021 香川県仲多度郡多度津町堀江五丁目7番地
TEL 0877-32-4151 / FAX 0877-32-4152
http://www.miyajisal.co.jp/

トラックは生活と経済のライフライン
一般社団法人 兵庫県トラック協会

会長 木南一志

〒657-0043 神戸市灘区大石東町2丁目4番27号
電話 (078) 882-5556
FAX (078) 882-5565

兵庫県港運協会

会長 久保昌三

〒657-0854
神戸市灘区摩耶埠頭1番1 神戸港運会館ビル3階
電話 078-802-1840

大東通商株式会社

代表取締役社長 阿久沢康夫

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町6番3号
TEL (03) 5919-6106
FAX (03) 5919-6116

曳船業・海上防災事業
東京タグセンター

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目29番1号
東京都港湾局芝浦内貿2号上屋
電話 営業部 03(3455)7251
業務部 03(3451)1761
FAX 03(3455)7254

大日インベスト株式会社

代表取締役 石坂公孝

〒650-0037 神戸市中央区明石町18番地
(大日明石町ビル9階)
電話 (078) 321-2301

KRC 川崎港運関連事業協同組合

代表理事 真中伴典
副理事長 中村祐規

事務局 〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町7-1-505
電話 044(299)3333
FAX 044(276)1353

海祥海運株式会社

代表取締役社長 川崎晶二

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10
(御成門BNビル8階)
TEL: (03)5776-1750 FAX: (03)5776-1752

千葉港運協会

会長 篠崎 尚史
副会長 村山 茂
副会長 梶 浩一
副会長 小島 生年

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
電話 043 (248) 1151

愛媛内航海運組合連合会

会長 越智 崇
副会長 瀬野 和博
副会長 井下 光一
副会長 多田 憲司

〒790-0022 松山市永代町13番地(松山第2電気ビル3階)
TEL 089-943-6630 FAX 089-941-5276

千葉港港湾運送事業協同組合

理事長 梶 浩一
副理事長 坂西 明良
副理事長 阿部 敏美

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
千葉港港運会館内
電話 043-241-6431
FAX 043-241-5532

清水港運協会

会長 西尾 忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11-1
(鈴与株式会社内)
電話 080 (8674) 7609
FAX 054 (352) 3655

■センポスの宿・健康診断■

一般 船員保険会

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-5-6
SEMPOSビル6・7階
電話 03(3407)6061 FAX 03(3407)6597
URL <http://www.sempos.or.jp>

公益 神奈川港湾教育訓練協会

会長 藤本 幸史

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1
電話 (045) 621-5991
FAX (045) 621-5992

横浜港湾荷役協会

会長 飯泉 勝也
会長代行 藤本 幸吉

〒231-0023 横浜市中区山下町279(横浜港運会館)
電話 045 (671) 5551

九州地方海運組合連合会

会長 木許 直樹
副会長 植木 雅次 副会長 谷 信次郎
副会長 浦山 秀大 副会長 中村 逸実

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番13号
(芙蓉ビル3階)
電話 (092) 483-6785 FAX (092) 483-6787

岡山県西部海事振興会

会長 酒井 忠之

〒712-8056 倉敷市水島福崎町2-15
電話 086-444-7750

一般 日本海運集会所

会長 明珍 幸一
理事長 三木 賢一

〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2
(和順ビル)
電話 03 (5802) 8361

LOOK BACK 1978年4月号から KAIUN

vol.4

数字を自動選出する「抽選アプリ」を使い、出た数字のバックナンバーを紹介する連載版「LOOK BACK KAIUN」。今回出たのは「607」。

607号は1978(昭和53)年4月号。「自動車輸出」を特集している。なぜ自動車の話かと思ひ、背景を調べながら読み進めていくと、わかった。日本車の輸出量は当時右肩上がりに増加。自動車専用船も黎明期を越え、さあこれからという時はさすがに「・・・」という特集。ブレークダウンしてみよう。

5本の記事から構成される特集のうち、まず編集部が総論的解説記事「貿易戦争の中でどう展開するか」から当時の状況を整理する。

記事によると、1977(昭和52)年における日本の自動車輸出は生産に対して51.1%となり、初めて内需を上回った。輸出台数は前年比17.3%増の435万台。輸出総額は当時の日本の総輸出額805億ドルのうち約17%(134億ドル)を占めた。別記事では「鉄鋼を抜いてわが国トップの輸出産業にのしあがった」とある。日本車はこの時代、新たな社会的・国際的位置づけを確立しつつあった。

とくに日本車輸出は「昭和40年を境に大きく転換した」。それはこの年(1965年)の11月に自動車専用船「追浜丸」(1200台積み)が北米向けに就航したためだ。その4カ月後は姉妹船の「座間丸」が就航。ちなみに1968(昭和43)年には「第一とよ丸」も就航した。自動車専用船の活躍である。

その10年前、昭和30年代(1955~1964年)の日本車は輸出品としては儲からない赤字分野だった。専用船も無く、船社も取り扱いに困り、さらにメーカーも輸出・運搬に対して不満を募らせた。実際、1962(同37)年の輸出実績は4万9000台、翌63(同38)年で9万台という規模感。ただその後順

調に増え、一気に180万台を超えたのが1970(同45)年。1973(同48)年には200万台超、1976(同51)年に371万台、そして1977(同52)年に435万台に至る。またこの435万台のうち北米への輸出が42.6%(185.4万台)でトップ。次いで欧州(17.5%、76万台)、東南アジア(10.8%、46.9万台)と続くが、北米の割合が圧倒的に多かった。

なおこうした過程の中で設立されたのが日産専用船運航株式会社。別記事では追浜丸の建造にあたり、当時審査した日本開発銀行が「そんなに自動車が輸出されるだろうか」と首をひねったそうである」としている。日本車や自動車専用船とはそういう認識だった。専用船の建造は当時、関係者にとって思い切った経営判断が必要だったに違いない。

この特集の肝は日本車の輸出がこの後どうなるかという点だが、ここで出てくるのが日米貿易摩擦問題。日本車輸出が急激に伸びた背景には1973年に起きたオイルショックも関係している。日本車の輸入に当初、米国ビッグ3(GM、フォード、クライスラー)は注視していなかったが、燃費が良く、技術力と品質に優れる日本車は米国で売れた。それで生じた貿易赤字は米国にとって看過できない状況になり、米国政府は日本政府に圧力をかけ続けた。それがこの1977年や78年という時期だ。

またこの特集の面白さは荷主側に話を聞いている点。対象は日本自動車工業会、トヨタ自動車販売、日産自動車の3者で、うち自工会の担当者は、「なにせ日米間の通商問題にも大きく影響すること、先行きを長期的、安定的な商売をしたいという配慮とが相まって「節度ある輸出」を心がけねばならないというのが認識となっている」と語っている。何とも隔靴搔痒の状況がうかがえる内容だった。

そして特集内の巻頭言として日産専用船運航株式会社の小林四五二専務の寄稿が掲載されている(「前途厳しさを増す自動車の輸出」)。既出別記事からの引用はすべて小林氏のもの。日本車輸出増に伴い専用船が建造ブームになっていたらしいが、貿易摩擦の観点から日本車の「前途は厳しい」としており、「集中建造は誠に危険」「慎重に考えてほしい」と警鐘を鳴らしていた。

なお1978年は日本において海外完成車輸入の関税がゼロになった年でもあった。そこから約50年。いまはトランプ関税や日産の動向が注目される。隔世の感がある。さてどうなるか。

読者アンケートはウェブに移動しました

クリックでOK。ダウンロード不要です。
<https://www.jseinc.org/kaiun/index.html>

図書カードプレゼント!





ケミカル船の化学洗浄は弊社にご相談ください

《一般船舶の工業洗浄および陸上機器洗浄全般も含む》

全国出張



本社：〒745-0125 山口県周南市大字長穂 1316-17
TEL.0834(88)2395 FAX.0834(88)2396
宇部出張所、岩国工場、西条工場

KAIUN スタッフ通信

この2カ月の間、仕事やプライベートでアスリートの話を聞く機会がありました。競技は様々で、現役五輪メダリストや引退後に指導者となった方もいましたが、共通するのは言語化能力の高さです。過去の試合を振り返り、その瞬間の気持ちや戦況を明確に分析していました。観戦中に見過ごしがちな場面でも、選手は冷静に判断しプレーしていることが伝わりました。それを言葉で説明するのは簡単ではないですが、それができるからこそ一線で活躍できるのだと思いました。自分はアスリートではありませんが、編集記者として取材したことをきちんと言語化できているか、改めて考えさせられました。(Ao)

別れは突然やってきました。四国出張の復路、新幹線からJR 在来線を経て、残すは地元駅に停まる私鉄への乗り換えだけ、となった時のこと。スーツケースのハンドルを握って在来線ホームの階段を降り始めた直後、手の中にイヤな感触を覚えました。恐る恐る見るとハンドルは真っ二つに。すでにキャストも激しく摩耗していたことから、12年半あまり使用したスーツケースは今回の出張をもってお役御免となりました。全国津々浦々、タイにも持っていきました。表面に貼ってあるフェリーやクルーズ客船のステッカーはどこかに移し、新しいスーツケース（おそらく同型）に買い替えようと思います。(syu)

シンガポールで利用したマクドナルドが驚きでいっぱいでした。受取時、店員さんに何かを聞かれるも聞き取れず、聞き返すと「〜ケチャップ!」とのこと。店側から聞いてくれるのかと1驚き。イエスイエスと返して袋を受け取り、ホテルに帰って中身を出すとなんとケチャップが6袋も入っていて2驚き。優しさかな...と思いつつさっそくボテにかけて食べると辛くて甘くてんにくが強くて3驚き。よく見るとケチャップではなくチリソースだったのでもう一度袋を確認すると6袋のうちケチャップが1、チリソースが5という内訳に4驚き。加えてメインのチキンマックラップが笑っちゃうくらい辛くて5驚き。楽しかったです。(T)

読者アンケートはウェブに移動しました

クリックでOK。ダウンロード不要です
<https://www.jseinc.org/>

図書カードプレゼント!

購読のご案内(お申込みは下記電話番号、HPまで)

- ・年間購読料 15,840円(税抜価格14,400円/送料込)
- ・1冊ごとの購入 1,320円(税抜価格1,200円/送料込)
- ・なお、当所会員には1冊無料進呈、追加購入1割引

2025年7月1日発行

KAIUN (海運)

2025年7月号

本号 1,320円(税抜価格1,200円/送料込)
発行人 三木賢一
発行所 一般社団法人 日本海運集会所
〒112-0002
東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3階
電話 03(5802)8365
FAX 03(5802)8371
ホームページ <https://about.jseinc.org/>
振替口座 00140-2-188347
印刷所 福田印刷工業株式会社

本誌中、寄稿は原則、著者の意向を尊重して掲載しており、その内容を海事情報事業グループ(KAIUN編集部)が保証するものではありません。また寄稿は編集部あるいは日本海運集会所の見解・意見・主張を必ずしも代表するものではありません。本誌は利用者ご自身のみご覧いただくものであり、本誌の全部又は一部(本誌ウェブサイト掲載の有無を問いません)についての、無許諾の複製・ダウンロード・編集・加工・二次利用・転載・第三者への提供などを禁じます。

2025年版 船舶明細書

発売中

日本船舶明細書 上巻



B5判 約420頁

「上巻」収録内容:
総トン数500トン以上の日本国籍船舶(内航船舶を含む)
＜資料編＞小型船等(総トン数20トン以上100トン未満、500トン未満の1,2種漁船)、船名索引、船主所有船表、信号符号一覧

日本船舶明細書 下巻



B5判 約420頁

「下巻」収録内容:
総トン数500トン未満の日本国籍船舶(内航船舶を含む)
＜資料編＞船名索引、船主所有船表

船舶明細書 CD-ROM



- ・ソフトウェアはPC上で操作できます。毎回外付けドライブから起動する必要はありません。
- ・購入希望の方は使用許諾契約書(2枚目〜)を確認の上、下欄に必要事項をご記入ください。記入漏れがある場合は発送いたしかねます。
- ・1ユーザー1枚のルールは変わりません。必要ユーザー分の数量を必ずご購入ください。
- ・CSV形式のデータ抽出機能は2024年版から廃止しました。
- ・従来通り、日本船舶明細書上巻下巻すべての船舶情報を網羅しております。

＜申込書 ※誌面をコピー・スキャンしてお使いください。＞

| 刊行物 | 定価(税込) | 会員定価 20%引き(税込) | 冊数 |
|--|---------|----------------|----|
| ① 日本船舶明細書セット(上下巻) - 単品で2冊買うより5,500円お得 - | 49,500円 | 39,600円 | |
| ② 船舶明細書 CD-ROM - 仕様は上記の説明を必ずご確認ください - | 49,500円 | 39,600円 | |
| ③ フルセット(上下巻+CD-ROM) - ①②合計からさらに10%引き - | 89,100円 | 71,280円 | |
| 【単上】日本船舶明細書 上巻(のみ) | 27,500円 | 22,000円 | |
| 【単下】日本船舶明細書 下巻(のみ) | 27,500円 | 22,000円 | |

※別途送料を申し受けます。

ご注文・お問い合わせは

TEL: 03-5802-8361

FAX: 03-5802-8371

E-mail: order@jseinc.org

年 月 日

〒

ご住所 _____

(フリガナ) _____

貴社名 _____

部 課 名 _____

担当者名 _____

電話番号 _____ FAX _____

E-mail _____

通 信 欄 _____

※上記個人情報、申込み書籍の発送及び次年度版の申込み案内に利用させていただきます。

※E-mail欄にご記入の方へ:「JSEメール通信」にて、海運関連のセミナーや刊行物のご案内をお送りいたします。ご希望の方はチェックしてください。☐

編集・発行

一般社団法人 日本海運集会所

〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3階

<https://www.jseinc.org>

BLUE ACTION MOL

海の惑星とともに、次へ。

海は、地球の表面の71.1%を占める。

世界中の国々が海でつながり、海運をはじめとする経済活動は
人類の発展を支える基盤となってきた。海とは、この地球の可能性そのものだ。
私たちが生きるこの星は、「海の惑星」なのだと思う。

海からの視点を持たば、そこにはまったく違う未来が広がる。

つねに海とともに進んできた私たちは、そのポテンシャルを誰よりも知っている。

人類が共有するこの大きな価値を引き出して

持続的な成長をつくりだしていくことこそ、商船三井グループの使命だ。

いまこそ私たちは、自らの枠を超えてアクションを起こす。

海運を基盤としながら、そこで得た知見を生かして、

海を起点とした社会インフラ企業へとフィールドを拡張していく。

チャンスがあるなら、すべてに挑もう。ここから、新しい希望をつくろう。



商船三井グループのサステナブル活動「BLUE ACTION MOL」—— www.mol.co.jp



MOL
商船三井

